

1 産業廃棄物の行政組織（平成14年4月1日現在）

1.1 出先機関の組織数

出先機関の種類	保健所等	その他	合計
組織数	300 (321)	80 (67)	380 (388)

注) 1. 保健所等とは、保健所又はこれに類する機関のことである。

2. ()内は、前年度の調査結果である。

1.2 職員数

区分	専任			兼任			総数		
	職員数 (A)	(A)のうち 環境衛生 指導員数 (B)	(A)のうち 警察組織 からの 人員数(C)	職員数 (D)	(D)のうち 環境衛生 指導員数 (E)	(D)のうち 警察組織 からの 人員数(F)	職員数 (A) + (D)	環境衛生 指導員数 (B) + (E)	警察組織 からの 人員数 (C) + (F)
本庁	1,039 (914)	468 (436)	91 (72)	344 (296)	87 (81)	13 (15)	1,383 (1,210)	555 (517)	104 (87)
出先機関	278 (227)	128 (107)	21 (23)	1,440 (1,688)	995 (1,222)	5 (0)	1,718 (1,915)	1,123 (1,329)	26 (23)
計	1,317 (1,141)	596 (543)	112 (95)	1,784 (1,984)	1,082 (1,303)	18 (15)	3,101 (3,125)	1,678 (1,846)	130 (110)

注) 1. 職員数は、課(室)長を含む。

2. 専任は、産業廃棄物行政のみを担当する者である。

3. 環境衛生指導員は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下、「法」という。)第20条に該当する者である。

4. 警察組織からの人員数は、県警等警察組織からの出向等人員数である。

5. ()内は、前年度の調査結果である。

2 公共関与による産業廃棄物処理事業（平成14年4月1日現在）

2.1 事業主体を設立し、処理事業を実施しているもの（1/3）

所在 都道府県	関与地方 公共団体	事業者の 名称	事業内容	施設種類・能力	事業開始 年月
北海道	札幌市等	(財)札幌市環境事業公社	再生利用	固形化燃料工場 200t/日 チップ工場 75t/日	平成 2年 4月
	札幌市等	(株)札幌リサイクル公社	中間処理	破碎選別機 311t/日	平成 9年 4月
	小樽市	小樽市 (産業廃棄物最終処分場) (廃棄物最終処分場)	埋立処分	管理型 3,600,000m ³ 管理型 811,000m ³	昭和59年11月 平成12年 6月
	旭川市等	(株)旭川振興公社	埋立処分 中間処理	安定型 191,392m ³ 安定型及び管理型 158,801m ³ 木くず破碎施設 96t/日 がれき、ガラス破碎施設 32t/日 タイヤ破碎施設 3.2t/日 農廃プラスチック施設 1.6t/日 発酵施設 2.0t/日 破碎・分離施設 3.2t/日	平成14年 4月
岩手県	岩手県等	(財)クリーンいわて事業団 (廃棄物処理センター)	埋立処分 中間処理	管理型 350,000m ³ 主炉 60t/24h 副炉 15t/24h 中和 1m ³ /h	平成 7年 9月
宮城県	宮城県	(財)宮城県環境事業公社	埋立処分	管理型 10,084,000m ³	昭和54年 7月
秋田県	秋田県等	秋田県	埋立処分 再生利用	管理型 1,318,000m ³ 溶融施設 200kg/h	昭和51年10月
福島県	福島県等	(財)福島県環境保全公社	埋立処分	管理型 1,375,966m ³	昭和58年 4月
	広野町等	(株)双葉産業廃棄物処理公社	埋立処分	管理型 500,700m ³	平成12年 6月
	本宮町	本宮町	中間処理	汚泥等の堆肥化施設 9t/日	平成 7年 4月
茨城県	日立市	日立市	埋立処分	安定型 443,000m ³	平成 4年11月
	東海村	東海村	埋立処分	安定型 160,000m ³	平成 8年 7月
埼玉県	埼玉県	埼玉県環境整備センター	埋立処分	管理型 1,930,000m ³	平成 1年 9月
千葉県	千葉県	(財)千葉県まちづくり公社	埋立処分	管理型(海面) 7,500,000m ³	昭和58年 8月
	市原市	(財)市原市都市開発公社	埋立処分	管理型 130,806m ³	平成 1年10月
	千葉県等	千葉園芸プラスチック加工(株)	中間処理	破碎施設 15t/日	平成 9年 7月
東京都	東京都	東京都 (中央防波堤外側埋立処分場)	埋立処分	管理型 59,400,000m ³	昭和53年 4月
		(財)東京都環境整備公社	中間処理	破碎処理施設 510t/日	平成 9年10月
神奈川県	神奈川県等	(財)かながわ廃棄物処理事業団	中間処理	焼却施設 70t/日 × 3炉 破碎施設 85t/日 脱水施設 15t/日	平成13年 6月
	横浜市	(財)横浜市廃棄物資源公社	埋立処分 中間処理	管理型・安定型 5,000,000m ³ アスファルトコンクリート破碎 800t/日 セメントコンクリート破碎 1,600t/日 ロールサイザー 800t/日	平成 5年11月 昭和58年 4月
新潟県	糸魚川市	糸魚川市	埋立処分	安定型 27,350m ³	昭和55年 5月
	小国町	小国町	埋立処分	安定型 6,210m ³	平成 5年 8月
	村松町	村松町	埋立処分	安定型 20,000m ³	平成 4年 3月
	新潟県等	(財)新潟県環境保全事業団 (廃棄物処理センター)	埋立処分 中間処理	管理型 1,484,000m ³ 焼却 50t/日 破碎施設 18t/7h 10t/7h	平成11年 4月
	栃尾市	栃尾市	中間処理	焼却施設 12t/日	平成10年 1月
石川県	金沢市	金沢市 (戸室新保埋立場)	埋立処分	管理型 6,616,000m ³	昭和59年 1月

2 公共関与による産業廃棄物処理事業（平成14年4月1日現在）

2.1 事業主体を設立し、処理事業を実施しているもの（2/3）

所在 都道府県	関与地方 公共団体	事業者の 名称	事業内容	施設種類・能力	事業開始 年月
福井県	福井県等	(財)福井県産業廃棄物処理公社	埋立処分 中間処理	安定型 537,000m ³ 管理型 143,100m ³ 焼却施設 5t/h 破碎施設 5t/h・1t/h	昭和57年10月
	小浜市	小浜市	埋立処分	安定型 16,700m ³	平成5年4月
	上中町	上中町	埋立処分	安定型 7,979m ³	平成8年1月
山梨県	山梨県等	(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター	再生利用	破碎溶融 3.2t/日 破碎 2.8t/日	昭和51年11月
愛知県	愛知県等	(財)愛知臨海環境整備センター	埋立処分	管理型(海面) 4,910,000m ³	平成4年3月
	半田市等	(財)衣浦港ポートアイランド環境事業センター	埋立処分	管理型(海面) 979,000m ³	平成11年2月
	豊田市等	(財)豊田加茂環境整備公社	埋立処分 中間処理	管理型 1,992,000m ³ 破碎施設 30t/日 減容固化施設	平成4年4月
三重県	三重県等	(財)三重県環境保全事業団	埋立処分 再生利用	管理型 2,455,762m ³ 破碎施設(固定式) 320~640t/日 破碎施設(移動式) 160t/日	平成2年7月
滋賀県	大津市	(財)大津市産業廃棄物処理公社	中間処理 埋立処分	破碎施設 25t/日 焼却施設 75t/日 管理型 310,000m ³	昭和58年12月
京都府	京都府等	(株)京都環境保全公社	埋立処分 中間処理	管理型 851,000m ³ 廃プラ破碎 9.9t/日 廃プラ焼却 100t/日 廃プラ焼却 22.3t/日 汚泥焼却 19.2m ³ /日 汚泥脱水 35m ³ /日	昭和59年2月 昭和60年2月
	宇治市	(財)宇治廃棄物処理公社	埋立処分	管理型 972,571m ³	昭和53年6月
	福知山市	福知山市	埋立処分 中間処理 再生利用	管理型 524,000m ³ 焼却施設 150t/日 破碎施設 24t/日	昭和63年5月
	舞鶴市等	(株)舞鶴市環境センター	中間処理	焼却施設 24t/日	平成3年1月
大阪府	大阪府等	(財)大阪産業廃棄物処理公社	埋立処分 中間処理	31,170,000m ³ コンクリート固化施設 40t/日	昭和49年2月
	大阪府等	大阪湾広域臨海環境整備センター	埋立処分	管理型・安定型 30,000,000m ³	平成4年1月
兵庫県	兵庫県等	(株)兵庫県環境クワイエットセンター	埋立処分	安定型 910,000m ³	平成13年10月
岡山県	岡山県等	(財)岡山県環境保全事業団	埋立処分 中間処理	管理型 12,691,000m ³ 焼却施設(汚泥) 420m ³ /日 焼却施設(廃プラ) 78t/日	昭和54年4月
広島県	広島県等	(財)広島県環境保全公社 (箕島) (五日市)	埋立処分 埋立処分	管理型・安定型 1,597,000m ³ 管理型 4,855,000m ³	昭和63年10月 平成3年1月
徳島県	徳島県等	(財)徳島県環境整備公社	埋立処分	管理型 1,226,000m ³ 管理型 630,000m ³	平成3年10月 平成13年6月
香川県	香川県等	(財)香川県環境保全公社 (池の浦事業所) (香西事業所) (内海事業所)	埋立処分	安定型 1,103,341m ³	昭和57年10月
			埋立処分	安定型 1,429,000m ³	昭和57年10月
			埋立処分	安定型 861,000m ³	昭和57年10月
愛媛県	愛媛県等	(財)愛媛県廃棄物処理センター	中間処理	焼却・溶融 50t/日×2	平成12年1月
	川之江市	川之江市	埋立処分	管理型 1,985,500m ³	平成5年8月
	伊予三島市	伊予三島市	埋立処分	管理型 2,570,000m ³	平成9年6月
	大三島町	大三島町	埋立処分	安定型 69,107m ³	平成2年10月
	伯方町	伯方町	埋立処分	安定型 107,120m ³	平成5年4月
	宇和町	宇和町	埋立処分	安定型 22,100m ³	平成13年5月
高知県	高知県等	(財)高知県医療廃棄物処理センター	中間処理	焼却施設 3t/日	平成4年7月
	高知県等	(財)高知県魚さい加工公社	中間処理	肥飼料製造施設 30t/日	平成9年4月

2 公共関与による産業廃棄物処理事業（平成14年4月1日現在）

2.1 事業主体を設立し、処理事業を実施しているもの（3/3）

所在 都道府県	関与地方 公共団体	事業者の 名称	事業内容	施設種類・能力	事業開始 年月
福岡県	福岡県等	(財)福岡県環境保全公社	埋立処分	安定型 157,000m ³	平成 9年 4月
	北九州市等	ひびき灘開発(株)	埋立処分	管理型 12,514,000m ³	昭和58年 5月
熊本県	田浦町	田浦町	埋立処分	安定型 381,200m ³	平成 2年 4月
大分県	大分県等	(財)大分県環境保全センター	中間処理 再生利用	破碎施設 880t/日 再生施設 360t/日	平成 6年11月
	大分県等	(株)エスプレス大分	中間処理	脱水施設 5m ³ /日 焼却施設 1.4t/日 破碎施設 15t/日 中和施設 22m ³ /日 コンクリート固化施設 20t/日	昭和46年 8月

2.2 事業主体を設立しているが、処理事業を実施していないもの

所在都道府県	関与地方公共団体	事業者の名称	事業内容	事業開始年月日
茨城県	茨城県	財団法人 茨城県環境保全事業団	産業廃棄物・一般廃棄物の中間処理(溶融)及び最終処分(埋立処分)	平成17年4月1日
山梨県	山梨県	(財)山梨県環境整備事業団	産業廃棄物(一般廃棄物)最終処分場の建設、管理、運営	未定
長野県	長野県	(財)長野県廃棄物処理事業団(廃棄物処理センター)	廃棄物処理施設の設置、廃棄物処理技術等の調査研究、廃棄物に関する研修・普及啓発	未定
岐阜県	岐阜県	(財)地球環境村ぎふ	産業廃棄物処理施設の建設、民間では適正処理が困難な産業廃棄物の処理	未定
静岡県	富士市等	株式会社 富士環境保全公社	管理型最終処分場 廃プラスチック類等破砕施設	平成14年12月
滋賀県	滋賀県	(財)滋賀県環境事業公社	(仮称)淡海クリーンセンター-甲賀 管理型埋立処分場 埋立面積 98,000㎡ 埋立容量1,300,000㎡(廃棄物90万㎡、覆土40万㎡) 浸出水処理施設 最大処理能力350万㎡/日	平成18年予定
鳥取県	鳥取県等	(財)鳥取県環境管理事業センター	産業廃棄物処理施設の確保、産業廃棄物の処分、産業廃棄物最終処分場跡地整備に関する事業	未定
島根県	島根県等	(財)島根県環境管理センター	最終処分場(管理型・安定型)の建設・運営	平成14年4月
岡山県	岡山県等	水島エコワークス株式会社	PFI推進法に則り、倉敷市で収集される一般廃棄物等(可燃ごみ、焼却灰及び下水汚泥)及び産業廃棄物の処理を中間処理施設(焼却施設・ガス化改質方式、555t/24h(産廃:252t/24h)で実施する。	平成17年4月1日
山口県	山口県等	(財)山口県東部環境保全センター	管理型最終処分場 埋立面積 211,000㎡(海面) 埋立容量 947,100㎡ ³	未定
山口県	山口県等	(財)宇部・小野田廃棄物処理事業団	管理型最終処分場 埋立面積 100,500㎡(海面) 埋立容量 735,000㎡ ³ (産廃のみ)	未定
香川県	香川県等	香川県環境保全公社	廃棄物処理センターの整備・運営	未定
高知県	高知県	(財)エコサイクル高知(廃棄物処理センター)	計画の見直しにより、中間処理(焼却、溶融、破砕)、最終処分(管理型)などの施設について検討中。	未定
福岡県	福岡市	(財)福岡県環境保全公社	管理型最終処分場	未定
佐賀県	佐賀県	(財)佐賀県環境クリーン財団	廃棄物の中間処理、最終処分等 ガス化溶融炉84t/日 中和施設6t/日 破砕施設12t/日 管理型最終処分場 413,000㎡ ³	平成17年4月1日
宮崎県	宮崎県	(財)宮崎県環境整備公社(廃棄物処理センター)	焼却溶融施設(579t/日) 破砕・選別施設(266t/日) 管理型最終処分場(39千㎡、577千㎡)	平成17年度
鹿児島県	鹿児島県	(財)鹿児島県環境整備公社	管理型最終処分場の整備	未定

2.3 事業主体の設立を計画中的のもの

所在都道府県	事業内容
山口県	周南地域における管理運営主体となる第3セクター設立に向け準備を進めている。

3 都道府県廃棄物処理計画の策定（法第5条の3第1項）

3.1 廃棄物処理計画の策定状況

都道府県名	策定年度	廃棄物処理計画年度	処理計画策定のために実施した実態調査の対象年度
北海道	平成13年度	平成13年度～17年度	平成10年度
青森県	平成13年度	平成13年度～17年度	平成10年度
岩手県	平成13年度	平成13年度～17年度	平成9年度
宮城県	平成13年度	平成13年度～22年度	平成9年度
秋田県	平成14年度	平成14年度～17年度	平成11年度
山形県	平成14年度	平成14年度～17年度	平成11年度
福島県	-	-～-	-
茨城県	平成13年度	平成13年度～17年度	平成10年度
栃木県	平成13年度	平成13年度～22年度	平成10年度
群馬県	平成13年度	平成14年度～17年度	平成10年度
埼玉県	平成13年度	平成13年度～17年度	平成10年度
千葉県	平成13年度	平成13年度～17年度	平成10年度
東京都	平成13年度	平成13年度～17年度	平成11年度
神奈川県	平成13年度	平成14年度～27年度	平成10年度
新潟県	平成13年度	平成13年度～17年度	平成10年度
富山県	平成12年度	平成13年度～17年度	平成11年度
石川県	平成13年度	平成14年度～18年度	平成11年度
福井県	平成13年度	平成14年度～18年度	平成12年度
山梨県	平成13年度	平成14年度～18年度	平成10年度
長野県	平成14年度	平成13年度～17年度	平成10年度
岐阜県	平成14年度	平成14年度～18年度	平成12年度
静岡県	平成13年度	平成14年度～17年度	平成11年度
愛知県	平成14年度	平成14年度～18年度	平成11年度
三重県	-	平成14年度～22年度	平成12年度
滋賀県	平成13年度	平成13年度～17年度	平成12年度
京都府	平成14年度	平成14年度～22年度	平成11年度
大阪府	平成13年度	平成13年度～17年度	平成12年度
兵庫県	-	-～-	-
奈良県	平成14年度	平成15年度～19年度	平成13年度
和歌山県	平成14年度	平成14年度～22年度	平成12年度
鳥取県	平成13年度	平成13年度～17年度	平成10年度
島根県	平成13年度	平成13年度～13年度	平成11年度
岡山県	平成13年度	-～-	平成12年度
広島県	平成14年度未作成予定	平成14年度～18年度	平成12年度
山口県	平成13年度	平成13年度～17年度	平成12年度
徳島県	平成13年度	平成13年度～17年度	平成10年度
香川県	平成13年度	平成13年度～17年度	平成10年度
愛媛県	平成13年度	平成13年度～17年度	平成11年度
高知県	平成13年度	平成13年度～17年度	平成9、13年度
福岡県	-	-～-	-
佐賀県	-	平成13年度～17年度	平成12年度
長崎県	平成13年度	平成13年度～17年度	平成10年度
熊本県	平成13年度	平成13年度～17年度	平成12年度
大分県	平成13年度	平成13年度～17年度	平成12年度
宮崎県	平成13年度	平成13年度～17年度	平成10年度
鹿児島県	平成13年度	平成14年度～18年度	-
沖縄県	平成13年度	平成13年度～17年度	平成12年度

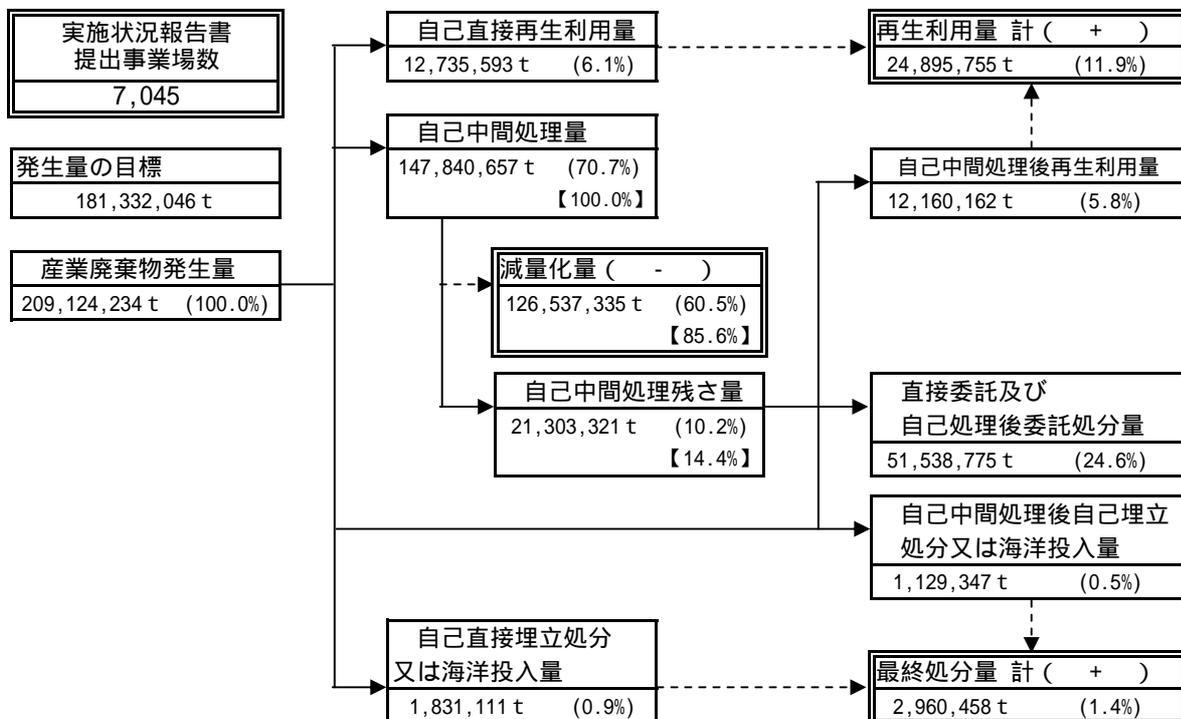
4 産業廃棄物多量排出事業場の産業廃棄物処理計画
(法第12条第7、第8項)

4.1 産業廃棄物多量排出事業場の産業廃棄物処理計画等

業種	対象事業場数	計画書提出事業場数	実施状況報告書提出事業場数
農業	30	25	14
林業	0	0	0
漁業	0	0	0
鉱業	83	63	59
建設業	2,938	2,918	2,821
製造業	2,827	3,149	2,994
電気・ガス・熱供給・水道業	700	776	775
運輸・通信業	27	32	25
卸売・小売業	10	9	7
サービス業	322	252	247
公務	120	124	103
合計	7,057	7,348	7,045

- 注) 1. 対象事業場数は施行令第6条の3に定める産業廃棄物の多量排出事業者である。
 2. 計画書提出事業場数は産業廃棄物処理計画を作成し報告された事業場数である。
 3. 実施状況報告書提出事業場数は産業廃棄物処理計画実施状況報告書を作成し報告された事業場数である。
 4. 一部未提出の都道府県がある。

4.2 産業廃棄物多量排出事業場の産業廃棄物発生量等(合計)



- 注) 1. ()内は「産業廃棄物発生量」を分母とする割合である。
 2. 【】内は「自己中間処理量」を分母とする割合である。
 3. 「再生利用量計」には、委託後の再生利用量は含まない。
 4. 「最終処分量計」には、委託後の最終処分量は含まない。

図4.1 産業廃棄物多量排出事業場の産業廃棄物発生量等(合計)

4.3 産業廃棄物多量排出事業場の産業廃棄物発生量等（業種別）

（単位：t）

業 種	産業廃棄物発生量の目標	計画の実施状況							
		発生量	自己直接再生利用量	自己直接埋立処分又は海洋投入量	自己中間処理量	自己中間処理残さ量	自己中間処理後再生利用量	自己中間処理後自己埋立処分又は海洋投入量	直接委託及び自己処理後委託処分量
農 業	272,140	265,308	5,790	0	142,012	44,455	73,375	0	38,862
林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱 業	2,546,652	2,511,695	57,408	20,716	2,441,441	685,970	515,694	106,322	131,309
建 設 業	17,582,277	29,232,164	308,598	36,462	7,518,432	1,879,981	1,468,526	3,759	21,394,349
製 造 業	108,386,569	109,537,664	11,858,990	742,264	82,175,648	16,804,965	9,612,335	857,170	18,816,068
電気・ガス・熱供給・水道業	45,371,940	60,814,980	487,086	1,031,080	50,167,462	1,429,839	449,194	158,000	9,758,841
運輸・通信業	117,755	137,811	11,247	0	66,700	619	345	0	58,872
卸売・小売業	14,251	15,273	722	0	0	0	0	0	14,554
サービス業	153,957	167,184	3,606	543	116,912	9,019	7,406	75	54,336
公 務	6,886,505	6,442,156	2,145	45	5,212,050	448,473	33,287	4,021	1,271,585
合 計	181,332,046	209,124,234	12,735,593	1,831,111	147,840,657	21,303,321	12,160,162	1,129,347	51,538,775

注) 様式第2号の3にて報告された数値の集計値である。

4.4 産業廃棄物多量排出事業場の産業廃棄物発生量等（廃棄物種類別）

（単位：t）

種 類	産業廃棄物発生量の目標	計画の実施状況							
		発生量	自己直接再生利用量	自己直接埋立処分又は海洋投入量	自己中間処理量	自己中間処理残さ量	自己中間処理後再生利用量	自己中間処理後自己埋立処分又は海洋投入量	直接委託及び自己処理後委託処分量
燃 え 殻	4,147,532	3,719,152	530,524	188,178	1,797,620	111,039	90,047	5,564	1,224,022
汚 泥	113,770,294	139,760,566	2,811,698	539,293	121,059,733	9,402,108	2,918,781	511,518	19,981,474
廃 油	1,180,173	1,064,446	181,908	0	336,030	41,583	45,703	1,234	501,263
廃 酸	2,475,559	2,397,067	94,354	267	1,917,062	222,901	170,166	147	449,850
廃 アルカリ	1,078,741	915,736	33,138	24	422,474	30,583	20,548	9,028	463,828
廃プラスチック類	1,944,051	1,584,466	63,484	8,343	547,157	61,794	18,303	1,370	993,550
紙 く ず	2,386,772	2,383,527	953,224	1,676	657,737	29,215	19,100	296	773,847
木 く ず	903,188	998,410	61,959	11,068	149,346	29,957	29,146	218	764,237
繊維くず	9,283	18,761	233	0	1,208	51	24	0	17,234
動植物性残さ	859,948	933,969	39,506	228	359,574	125,795	143,500	82	534,549
動物系固形不要物	547	607	0	0	0	0	0	0	607
ゴ ム く ず	9,834	10,918	0	88	4,265	1,867	176	297	6,794
金 属 く ず	4,151,885	2,932,488	1,768,981	7,457	77,039	67,337	84,793	62	1,049,618
ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	2,500,934	2,716,386	173,403	36,474	366,370	258,958	243,131	13,705	2,126,079
鉱 さ い	13,876,433	12,978,254	2,173,261	83,143	7,501,534	7,267,324	5,437,960	29,057	3,521,668
が れ き 類	10,515,438	15,379,698	304,600	41,436	1,745,213	1,196,967	1,348,396	4,536	12,912,474
動物のふん尿	251,600	245,328	5,790	0	122,895	39,956	69,006	0	157,392
動物の死体	2,783	4,166	0	0	3,828	1,335	1,295	0	378
ば い じ ん	9,560,704	9,761,354	2,778,455	896,841	1,032,478	600,757	364,789	66,739	4,824,238
そ の 他	11,706,348	11,318,935	761,076	16,595	9,739,095	1,813,793	1,155,299	485,494	1,235,673
合 計	181,332,046	209,124,234	12,735,593	1,831,111	147,840,657	21,303,321	12,160,162	1,129,347	51,538,775

注) 1. 様式第2号の3にて報告された数値の集計値である。

2. 19種類に分類できない記述がある場合に限り「その他」として集計した。

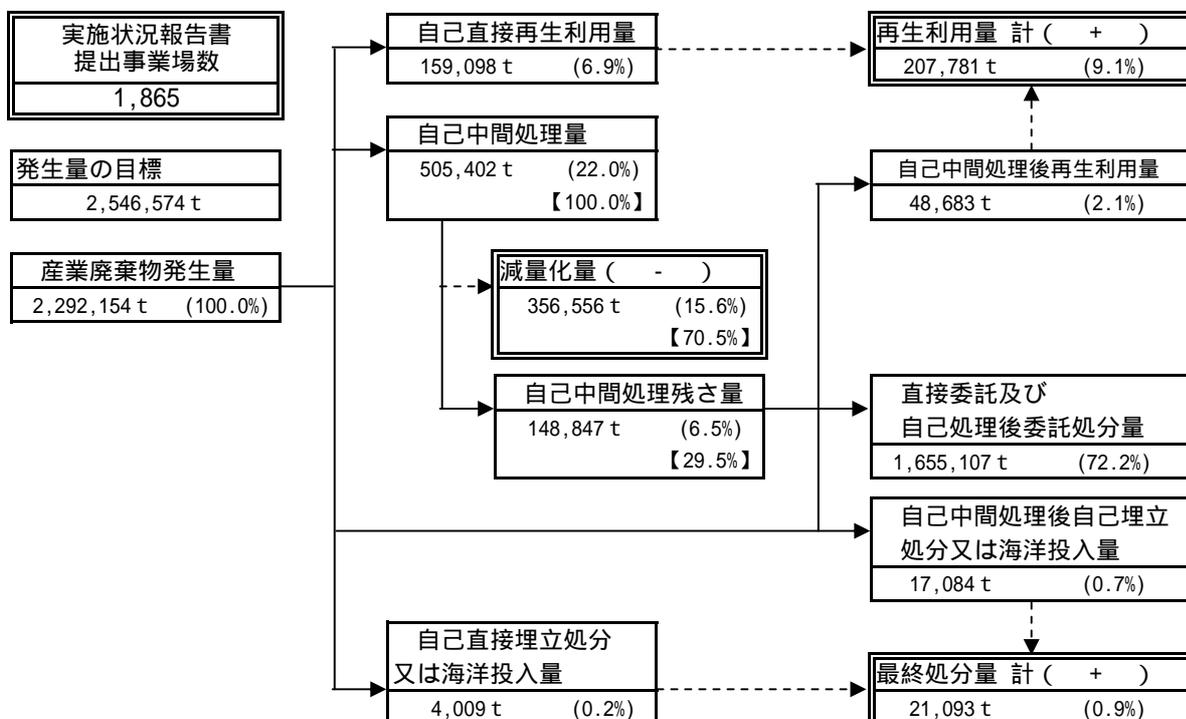
5 特別管理産業廃棄物多量排出事業場の産業廃棄物処理計画
(法第12条の2第8、第9項)

5.1 特別管理産業廃棄物多量排出事業場の産業廃棄物処理計画等

業種	対象事業場数	計画書提出事業場数	実施状況報告書提出事業場数
農業	0	0	0
林業	0	0	0
漁業	0	0	0
鉱業	4	4	3
建設業	119	121	65
製造業	1,138	1,443	1,313
電気・ガス・熱供給・水道業	15	15	10
運輸・通信業	13	10	9
卸売・小売業	4	3	2
サービス業	514	470	459
公務	4	4	4
合計	1,811	2,070	1,865

- 注) 1. 対象事業場数は施行令第6条の7に定める特別管理産業廃棄物の多量排出事業者である。
2. 計画書提出事業場数は特別管理産業廃棄物処理計画を作成し報告された事業場数である。
3. 実施状況報告書提出事業場数は特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書を作成し報告された事業場数である。
4. 一部未提出の都道府県がある。

5.2 特別管理産業廃棄物多量排出事業場の特別管理産業廃棄物発生量等(合計)



- 注) 1. ()内は「産業廃棄物発生量」を分母とする割合である。
2. 【】内は「自己中間処理量」を分母とする割合である。
3. 「再生利用量計」には、委託後の再生利用量は含まない。
4. 「最終処分量計」には、委託後の最終処分量は含まない。

図5.1 特別管理産業廃棄物多量排出事業場の特別管理産業廃棄物発生量等(合計)

5.3 特別管理産業廃棄物多量排出事業場の特別管理産業廃棄物発生量等（業種別）

（単位：t）

業 種	特別管理 産業廃棄物 発生量の 目標	計画の実施状況				計画の実施状況			
		発 生 量	自己直接再生 利 用 量	自己直接埋立 処分又は海洋 投 入 量	自己中間処理 量	自己中間処理 残 さ 量	自己中間処理 後再生利用量	自己中間処理 後自己埋立処 分又は海洋投 入 量	直接委託及び 自己処理後委 託 処 分 量
農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱 業	1,037	841	0	0	0	0	0	0	841
建 設 業	16,259	17,675	7,500	0	0	0	0	0	10,152
製 造 業	2,464,460	2,199,651	150,626	4,008	497,093	147,102	46,741	17,076	1,577,298
電 気 ・ カ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,155	3,207	0	0	9	0	0	0	2,912
運 輸 ・ 通 信 業	943	935	0	0	0	0	0	0	935
卸 売 ・ 小 売 業	54	10	0	0	0	0	0	0	10
サ ー ビ ス 業	58,692	67,819	972	1	8,298	1,745	1,942	8	60,944
公 務	1,974	2,017	0	0	2	0	0	0	2,015
合 計	2,546,574	2,292,154	159,098	4,009	505,402	148,847	48,683	17,084	1,655,107

注) 様式第2号の5にて報告された数値の集計値である。

5.4 特別管理産業廃棄物多量排出事業場の特別管理産業廃棄物発生量等（廃棄物種類別）

種 類	特別管理 産業廃棄物 発生量の 目標	計画の実施状況								
		発 生 量	自己直接再生 利 用 量	自己直接埋立 処分又は海洋 投 入 量	自己中間処理 量	自己中間処理 残 さ 量	自己中間処理 後再生利用量	自己中間処理 後自己埋立処 分又は海洋投 入 量	直接委託及び 自己処理後委 託 処 分 量	
廃 油	688,715	657,926	61,084	521	127,494	18,427	19,280	48	458,794	
廃 酸	747,077	627,905	62,309	432	116,102	65,637	20,927	2,669	452,144	
廃 アルカリ	410,658	351,610	17,667	47	106,989	5,401	1,801	6,770	226,834	
感 染 性 廃 棄 物	49,814	58,634	3	1	4,153	1,601	103	8	57,576	
特 定 有 害 廃 棄 物	廃 P C B 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	P C B 汚 染 物	0	0	0	0	0	0	0	0	
	P C B 処 理 物	0	0	0	0	0	0	0	0	
	指 定 下 水 汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱 さ い	9,083	6,578	108	3,008	0	0	0	0	3,463
	廃 石 綿 等	1,347	3,268	53	0	0	0	0	0	3,073
	燃 え 殻	5,651	4,246	0	0	9	0	0	0	3,950
	ば い じ ん	244,639	215,451	12,207	0	28,369	42,112	1,842	1,261	213,236
	廃油（金属を含むもの）	26,866	25,272	4,539	0	2,898	440	1,367	0	17,889
	汚泥（金属を含むもの）	246,938	245,053	1	0	109,418	9,513	3,318	6,260	141,351
廃酸（金属を含むもの）	66,022	45,389	756	0	1,737	280	44	1	41,538	
廃アルカリ（金属を含むもの）	49,763	50,824	371	0	8,234	5,436	0	67	35,259	
合 計	2,546,574	2,292,154	159,098	4,009	505,402	148,847	48,683	17,084	1,655,107	

注) 様式第2号の5にて報告された数値の集計値である。

6 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可
 (平成14年4月1日現在)

6.1 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可件数

区 分		産 業 廃 棄 物			特 別 管 理 産 業 廃 棄 物		
		許可件数	新規 許可件数	更新 許可件数	許可件数	新規 許可件数	更新 許可件数
収集運搬業	積替あり	6,067 (9,138)	533 (483)	1,122 (727)	807 (1,073)	49 (47)	43 (39)
	積替なし	157,845 (141,783)	20,182 (18,025)	15,310 (15,860)	17,149 (16,075)	1,342 (1,338)	897 (1,001)
	計	163,912 (150,921)	20,715 (18,508)	16,432 (16,587)	17,956 (17,148)	1,391 (1,385)	940 (1,040)
処 分 業	中間処理 のみ	9,069 (8,118)	914 (1,135)	1,211 (1,157)	776 (764)	38 (20)	43 (42)
	最終処分 のみ	756 (805)	17 (38)	99 (118)	32 (35)	3 (0)	1 (1)
	中間・最終	781 (729)	3 (3)	139 (136)	32 (29)	0 (0)	1 (4)
	計	10,606 (9,652)	934 (1,176)	1,449 (1,411)	840 (828)	41 (20)	45 (47)
合 計		174,518 (160,573)	21,649 (19,684)	17,881 (17,998)	18,796 (17,976)	1,432 (1,405)	985 (1,087)

- 注) 1. 複数の許可を持つ業者については、それぞれの項目毎に重複集計している。
 2. 許可件数は、平成14年4月1日時点の許可件数である。
 3. 新規許可件数は、平成13年度1年間に新規許可した件数である。
 4. 更新許可件数は、平成13年度1年間に更新許可した件数である。
 5. ()内は、前年度の調査結果である。

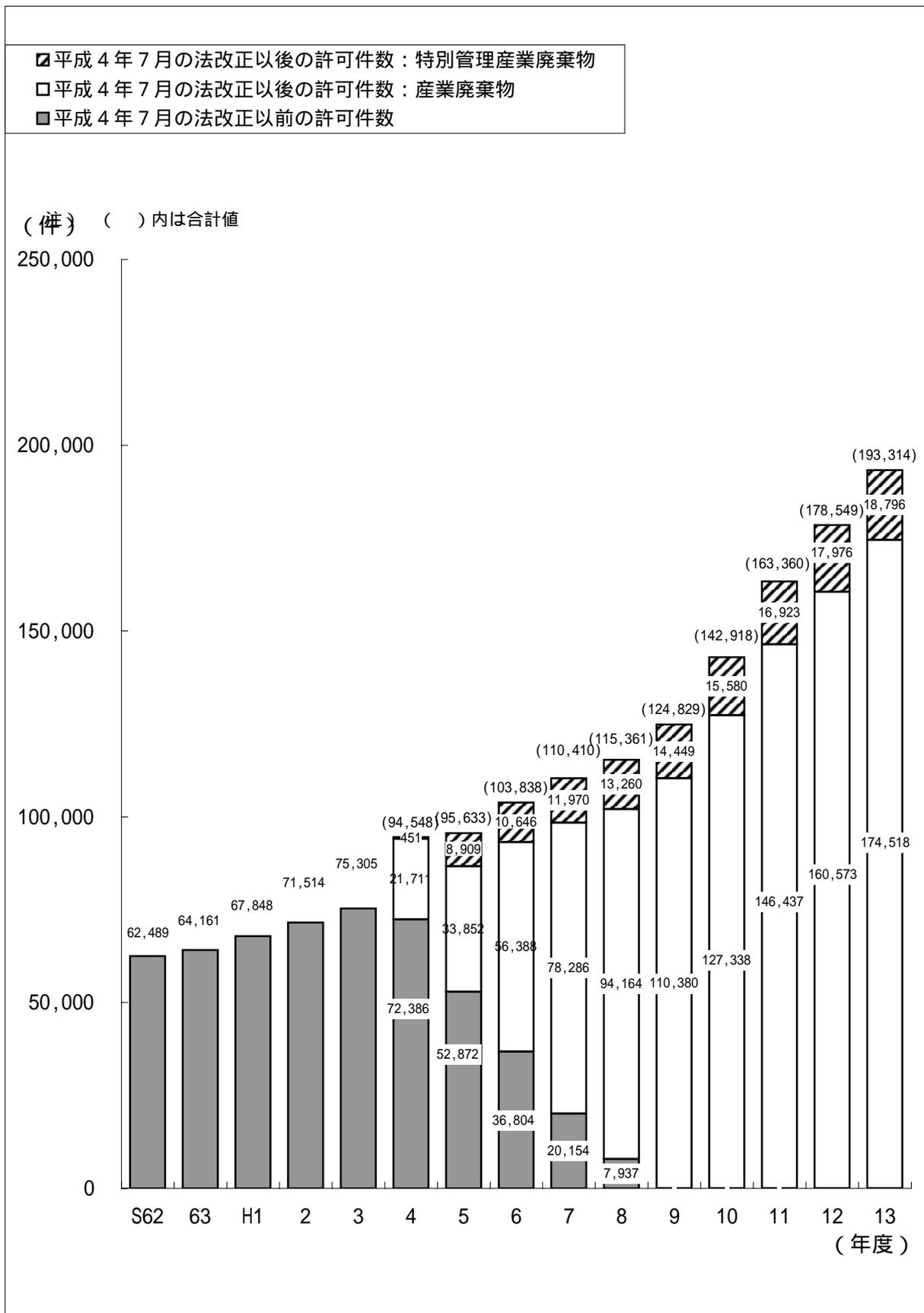


図6.1 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可件数の経年変化

6.2 都道府県・政令市別の産業廃棄物処理業の許可件数（1/2）

都道府県 政令市名	産業廃棄物							計 (1)
	収集運搬業			処分業				
	積替あり	積替なし	計	中間処理 のみ	最終処分 のみ	中間処理・ 最終処分	計	
北海道	273	2,908	3,181	412	70	134	616	3,797
札幌市	47	991	1,038	40	6	4	50	1,088
函館市	11	270	281	16	1	0	17	298
小樽市	15	345	360	16	0	0	16	376
旭川市	8	63	71	6	2	2	10	81
道計	354	4,577	4,931	490	79	140	709	5,640
青森県	105	1,010	1,115	175	6	17	198	1,313
岩手県	38	830	868	113	10	50	173	1,041
宮城県	116	1,571	1,687	189	0	2	191	1,878
仙台市	40	1,083	1,123	77	3	3	83	1,206
県計	156	2,654	2,810	266	3	5	274	3,084
秋田県	34	999	1,033	84	2	4	90	1,123
秋田市	13	414	427	21	0	2	23	450
県計	47	1,413	1,460	105	2	6	113	1,573
山形県	207	1,027	1,234	153	7	12	172	1,406
福島県	50	1,826	1,876	114	11	11	136	2,012
郡山市	11	150	161	14	0	0	14	175
いわき市	14	639	653	31	6	1	38	691
県計	75	2,615	2,690	159	17	12	188	2,878
茨城県	29	3,361	3,390	138	15	9	162	3,552
栃木県	44	2,334	2,378	122	23	1	146	2,524
宇都宮市	9	1,153	1,162	20	0	1	21	1,183
県計	53	3,487	3,540	142	23	2	167	3,707
群馬県	11	3,140	3,151	137	12	6	155	3,306
埼玉県	312	7,019	7,331	325	6	2	333	7,664
千葉県	102	4,121	4,223	201	15	8	224	4,447
千葉市	8	2,254	2,262	27	4	1	32	2,294
県計	110	6,375	6,485	228	19	9	256	6,741
東京都	391	7,727	8,118	235	2	0	237	8,355
神奈川県	93	4,638	4,731	92	1	0	93	4,824
横浜市	91	4,309	4,400	101	3	0	104	4,504
川崎市	42	3,456	3,498	58	1	0	59	3,557
横須賀市	8	1,480	1,488	18	1	2	21	1,509
相模原市	24	1,316	1,340	26	0	0	26	1,366
県計	258	15,199	15,457	295	6	2	303	15,760
新潟県	118	2,023	2,141	225	23	24	272	2,413
新潟市	42	702	744	44	2	1	47	791
県計	160	2,725	2,885	269	25	25	319	3,204
富山県	26	937	963	118	7	8	133	1,096
富山市	20	574	594	38	1	1	40	634
県計	46	1,511	1,557	156	8	9	173	1,730
石川県	22	898	920	79	4	3	86	1,006
金沢市	11	640	651	27	0	3	30	681
県計	33	1,538	1,571	106	4	6	116	1,687
福井県	77	858	935	133	3	7	143	1,078
山梨県	74	973	1,047	71	1	0	72	1,119
長野県	153	1,899	2,052	221	8	17	246	2,298
長野市	18	915	933	44	3	0	47	980
県計	171	2,814	2,985	265	11	17	293	3,278
岐阜県	22	2,205	2,227	166	10	5	181	2,408
岐阜市	6	843	849	21	1	1	23	872
県計	28	3,048	3,076	187	11	6	204	3,280
静岡県	36	2,984	3,020	312	53	32	397	3,417
静岡市	10	734	744	34	0	0	34	778
浜松市	19	932	951	31	8	8	47	998
県計	65	4,650	4,715	377	61	40	478	5,193
愛知県	389	4,338	4,727	461	27	17	505	5,232
名古屋市	102	2,433	2,535	81	0	1	82	2,617
豊田市	32	1,658	1,690	51	7	6	64	1,754
豊橋市	42	2,251	2,293	54	2	5	61	2,354
県計	565	10,680	11,245	647	36	29	712	11,957
三重県	72	2,435	2,507	185	10	5	200	2,707
滋賀県	33	1,628	1,661	99	7	9	115	1,776
京都府	27	1,761	1,788	67	4	1	72	1,860
京都市	51	1,457	1,508	42	1	0	43	1,551
府計	78	3,218	3,296	109	5	1	115	3,411

注) 複数の許可を持つ業者については、それぞれの項目毎に重複集計している。

6.2 都道府県・政令市別の産業廃棄物処理業の許可件数(2/2)

都道府県 政令市名	産業廃棄物							計 (1)
	収集運搬業			処分量				
	積替あり	積替なし	計	中間処理 のみ	最終処分 のみ	中間処理・ 最終処分	計	
大阪府	101	4,690	4,791	117	4	0	121	4,912
大阪市	67	4,021	4,088	88	0	1	89	4,177
堺市	17	3,086	3,103	22	0	2	24	3,127
東大阪市	22	2,202	2,224	19	0	0	19	2,243
府計	207	13,999	14,206	246	4	3	253	14,459
兵庫県	94	3,890	3,984	163	13	6	182	4,166
神戸市	28	2,451	2,479	39	5	1	45	2,524
姫路市	44	1,642	1,686	59	1	2	62	1,748
尼崎市	22	1,599	1,621	37	0	0	37	1,658
西宮市	6	2,648	2,654	4	0	0	4	2,658
県計	194	12,230	12,424	302	19	9	330	12,754
奈良県	14	1,556	1,570	43	5	3	51	1,621
和歌山県	21	1,227	1,248	65	6	2	73	1,321
和歌山市	0	836	836	39	1	1	41	877
県計	21	2,063	2,084	104	7	3	114	2,198
鳥取県	15	576	591	60	9	4	73	664
島根県	100	906	1,006	114	6	21	141	1,147
岡山県	110	1,854	1,964	114	9	5	128	2,092
岡山市	31	202	233	21	3	3	27	260
倉敷市	47	1,707	1,754	54	2	4	60	1,814
県計	188	3,763	3,951	189	14	12	215	4,166
広島県	114	1,912	2,026	185	31	19	235	2,261
広島市	88	1,009	1,097	89	8	0	97	1,194
呉市	22	441	463	13	2	1	16	479
福山市	27	879	906	41	10	4	55	961
県計	251	4,241	4,492	328	51	24	403	4,895
山口県	235	1,694	1,929	148	35	39	222	2,151
下関市	28	556	584	36	4	1	41	625
県計	263	2,250	2,513	184	39	40	263	2,776
徳島県	11	622	633	81	5	6	92	725
香川県	143	655	798	87	9	8	104	902
高松市	51	249	300	16	2	0	18	318
県計	194	904	1,098	103	11	8	122	1,220
愛媛県	113	970	1,083	137	17	21	175	1,258
松山市	13	97	110	5	0	0	5	115
県計	126	1,067	1,193	142	17	21	180	1,373
高知県	67	694	761	79	2	11	92	853
高知市	55	582	637	35	1	2	38	675
県計	122	1,276	1,398	114	3	13	130	1,528
福岡県	32	1,928	1,960	190	28	22	240	2,200
北九州市	51	1,633	1,684	129	4	3	136	1,820
福岡市	29	1,322	1,351	50	8	4	62	1,413
大牟田市	10	427	437	27	2	4	33	470
県計	122	5,310	5,432	396	42	33	471	5,903
佐賀県	59	939	998	122	12	24	158	1,156
長崎県	92	892	984	125	14	5	144	1,128
長崎市	13	499	512	40	1	1	42	554
佐世保市	25	318	343	24	1	5	30	373
県計	130	1,709	1,839	189	16	11	216	2,055
熊本県	15	1,534	1,549	137	9	14	160	1,709
熊本市	26	747	773	32	0	7	39	812
県計	41	2,281	2,322	169	9	21	199	2,521
大分県	106	1,666	1,772	139	37	28	204	1,976
大分市	34	568	602	32	4	6	42	644
県計	140	2,234	2,374	171	41	34	246	2,620
宮崎県	29	875	904	120	20	31	171	1,075
宮崎市	14	299	313	17	2	6	25	338
県計	43	1,174	1,217	137	22	37	196	1,413
鹿児島県	136	1,270	1,406	176	11	21	208	1,614
鹿児島市	56	574	630	44	4	4	52	682
県計	192	1,844	2,036	220	15	25	260	2,296
沖縄県	86	389	475	90	20	3	113	588
都道府県計	4,547	96,189	100,736	7,119	639	677	8,435	109,171
政令市計	1,520	61,656	63,176	1,950	117	104	2,171	65,347
全国計	6,067	157,845	163,912	9,069	756	781	10,606	174,518

注) 複数の許可を持つ業者については、それぞれの項目毎に重複集計している。

6.3 都道府県・政令市別の特別管理産業廃棄物処理業の許可件数(1/2)

都道府県 政令市名	特別管理産業廃棄物							計 (2)	計 (1)+(2)
	収集運搬業			処分業					
	積替あり	積替なし	計	中間処理 のみ	最終処分 のみ	中間処理・ 最終処分	計		
北海道	91	200	291	23	1	7	31	322	4,119
札幌市	32	104	136	2	0	0	2	138	1,226
函館市	9	33	42	2	0	0	2	44	342
小樽市	3	48	51	1	0	0	1	52	428
旭川市	1	6	7	0	1	0	1	8	89
道計	136	391	527	28	2	7	37	564	6,204
青森県	36	105	141	17	1	2	20	161	1,474
岩手県	8	130	138	9	0	1	10	148	1,189
宮城県	15	193	208	8	1	0	9	217	2,095
仙台市	4	140	144	8	0	0	8	152	1,358
県計	19	333	352	16	1	0	17	369	3,453
秋田県	8	123	131	7	0	0	7	138	1,261
秋田市	7	70	77	3	0	0	3	80	530
県計	15	193	208	10	0	0	10	218	1,791
山形県	37	139	176	10	0	1	11	187	1,593
福島県	6	296	302	10	0	3	13	315	2,327
郡山市	0	8	8	1	0	0	1	9	184
いわき市	1	107	108	8	0	0	8	116	807
県計	7	411	418	19	0	3	22	440	3,318
茨城県	0	412	412	19	1	0	20	432	3,984
栃木県	1	294	295	5	0	0	5	300	2,824
宇都宮市	1	171	172	0	0	0	0	172	1,355
県計	2	465	467	5	0	0	5	472	4,179
群馬県	3	287	290	11	0	0	11	301	3,607
埼玉県	19	581	600	50	0	0	50	650	8,314
千葉県	3	393	396	30	1	0	31	427	4,874
千葉市	1	212	213	3	1	0	4	217	2,511
県計	4	605	609	33	2	0	35	644	7,385
東京都	23	511	534	21	0	0	21	555	8,910
神奈川県	11	473	484	5	0	0	5	489	5,313
横浜市	25	377	402	19	0	0	19	421	4,925
川崎市	11	366	377	10	0	0	10	387	3,944
横須賀市	2	184	186	3	0	0	3	189	1,698
相模原市	0	135	135	4	0	0	4	139	1,505
県計	49	1,535	1,584	41	0	0	41	1,625	17,385
新潟県	33	229	262	17	3	0	20	282	2,695
新潟市	9	111	120	8	0	0	8	128	919
県計	42	340	382	25	3	0	28	410	3,614
富山県	4	110	114	5	0	0	5	119	1,215
富山市	9	86	95	2	0	0	2	97	731
県計	13	196	209	7	0	0	7	216	1,946
石川県	2	97	99	4	0	0	4	103	1,109
金沢市	1	65	66	3	0	0	3	69	750
県計	3	162	165	7	0	0	7	172	1,859
福井県	7	113	120	12	0	1	13	133	1,211
山梨県	10	127	137	5	0	0	5	142	1,261
長野県	34	203	237	9	0	2	11	248	2,546
長野市	6	114	120	3	0	0	3	123	1,103
県計	40	317	357	12	0	2	14	371	3,649
岐阜県	0	243	243	7	1	0	8	251	2,659
岐阜市	2	86	88	3	0	0	3	91	963
県計	2	329	331	10	1	0	11	342	3,622
静岡県	1	283	284	24	1	0	25	309	3,726
静岡市	0	96	96	3	0	0	3	99	877
浜松市	8	117	125	5	0	1	6	131	1,129
県計	9	496	505	32	1	1	34	539	5,732
愛知県	34	467	501	35	1	2	38	539	5,771
名古屋市	11	286	297	15	0	1	16	313	2,930
豊田市	2	186	188	4	0	0	4	192	1,946
豊橋市	5	386	391	5	0	0	5	396	2,750
県計	52	1,325	1,377	59	1	3	63	1,440	13,397
三重県	14	318	332	16	1	2	19	351	3,058
滋賀県	0	206	206	9	0	0	9	215	1,991
京都府	2	167	169	3	1	0	4	173	2,033
京都市	3	189	192	4	0	0	4	196	1,747
府計	5	356	361	7	1	0	8	369	3,780

注) 複数の許可を持つ業者については、それぞれの項目毎に重複集計している。

6.3 都道府県・政令市別の特別管理産業廃棄物処理業の許可件数(2/2)

都道府県 政令市名	特別管理産業廃棄物							計 (2)	計 (1)+(2)
	収集運搬業			処分業					
	積替あり	積替なし	計	中間処理 のみ	最終処分 のみ	中間処理・ 最終処分	計		
大阪府	11	384	395	13	0	0	13	408	5,320
大阪市	14	426	440	23	0	0	23	463	4,640
堺市	2	196	198	5	0	1	6	204	3,331
東大阪市	4	147	151	6	0	0	6	157	2,400
府計	31	1,153	1,184	47	0	1	48	1,232	15,691
兵庫県	4	322	326	7	0	0	7	333	4,499
神戸市	4	231	235	6	2	0	8	243	2,767
姫路市	2	200	202	7	1	0	8	210	1,958
尼崎市	5	170	175	6	0	0	6	181	1,839
西宮市	1	277	278	2	0	0	2	280	2,938
県計	16	1,200	1,216	28	3	0	31	1,247	14,001
奈良県	1	121	122	1	1	0	2	124	1,745
和歌山県	0	92	92	0	0	0	0	92	1,413
和歌山市	0	92	92	4	0	0	4	96	973
県計	0	184	184	4	0	0	4	188	2,386
鳥取県	3	86	89	5	0	0	5	94	758
島根県	10	101	111	5	2	1	8	119	1,266
岡山県	10	221	231	5	1	0	6	237	2,329
岡山市	2	24	26	0	0	0	0	26	286
倉敷市	9	207	216	5	1	0	6	222	2,036
県計	21	452	473	10	2	0	12	485	4,651
広島県	18	321	339	22	3	0	25	364	2,625
広島市	13	171	184	12	0	0	12	196	1,390
呉市	6	72	78	1	0	0	1	79	558
福山市	2	168	170	6	0	0	6	176	1,137
県計	39	732	771	41	3	0	44	815	5,710
山口県	15	241	256	17	0	0	17	273	2,424
下関市	1	88	89	3	0	0	3	92	717
県計	16	329	345	20	0	0	20	365	3,141
徳島県	0	57	57	4	0	0	4	61	786
香川県	7	70	77	3	1	1	5	82	984
高松市	1	21	22	2	0	0	2	24	342
県計	8	91	99	5	1	1	7	106	1,326
愛媛県	15	131	146	8	0	2	10	156	1,414
松山市	0	0	0	0	0	0	0	0	115
県計	15	131	146	8	0	2	10	156	1,529
高知県	3	59	62	0	0	0	0	62	915
高知市	5	62	67	2	0	0	2	69	744
県計	8	121	129	2	0	0	2	131	1,659
福岡県	8	212	220	12	0	2	14	234	2,434
北九州市	5	390	395	22	0	0	22	417	2,237
福岡市	3	160	163	2	0	0	2	165	1,578
大牟田市	0	95	95	4	0	0	4	99	569
県計	16	857	873	40	0	2	42	915	6,818
佐賀県	6	126	132	3	1	1	5	137	1,293
長崎県	4	116	120	5	0	0	5	125	1,253
長崎市	1	71	72	1	0	0	1	73	627
佐世保市	11	55	66	4	0	0	4	70	443
県計	16	242	258	10	0	0	10	268	2,323
熊本県	0	143	143	5	1	1	7	150	1,859
熊本市	6	91	97	0	1	0	1	98	910
県計	6	234	240	5	2	1	8	248	2,769
大分県	7	140	147	11	0	0	11	158	2,134
大分市	5	70	75	7	1	0	8	83	727
県計	12	210	222	18	1	0	19	241	2,861
宮崎県	7	86	93	8	1	0	9	102	1,177
宮崎市	1	38	39	1	0	0	1	40	378
県計	8	124	132	9	1	0	10	142	1,555
鹿児島県	13	101	114	4	0	0	4	118	1,732
鹿児島市	4	67	71	3	0	0	3	74	756
県計	17	168	185	7	0	0	7	192	2,488
沖縄県	3	47	50	14	0	0	14	64	652
都道府県計	547	9,877	10,424	523	24	29	576	11,000	120,171
政令市計	260	7,272	7,532	253	8	3	264	7,796	73,143
全国計	807	17,149	17,956	776	32	32	840	18,796	193,314

注) 複数の許可を持つ業者については、それぞれの項目毎に重複集計している。

7 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の変更許可
 (法第14条の2第1項、法第14条の5第1項)(平成13年度実績)

[平成13年度1年間に様式第10号又は第16号により報告された変更許可件数]

区 分	産 業 廃 棄 物		特 別 管 理 産 業 廃 棄 物	
	収 集 運 搬 業	処 分 業	収 集 運 搬 業	処 分 業
変 更 許 可 件 数	4,686 (4,995)	668 (699)	380 (336)	24 (23)

注) 1. 変更許可件数は、許可変更後の分類である。

2. ()内は、前年度の調査結果である。

8 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の廃止の届出
 (法第14条の2第3項、法第15条の5第3項)(平成13年度実績)

区 分		産 業 廃 棄 物	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物	計
収 集 運 搬 業	積替あり	146 (84)	15 (9)	161 (93)
	積替なし	1,321 (1,298)	203 (139)	1,524 (1,437)
	計	1,467 (1,382)	218 (148)	1,685 (1,530)
処 分 業	中間処理のみ	162 (136)	19 (27)	181 (163)
	最終処分のみ	34 (27)	5 (1)	39 (28)
	中間処理・最終処分	6 (5)	0 (0)	6 (5)
	計	202 (168)	24 (28)	226 (196)
合 計		1,669 (1,550)	242 (176)	1,911 (1,726)

注) 1. 平成13年度の1年間に全部廃止の届出があった件数である。

2. ()内は、前年度の調査結果である。

9 産業廃棄物処理施設の設置許可（法第15条第1項）（平成14年4月1日現在）

施設	事業者	処理業者	公共	計
中間処理施設	8,593 (8,807)	10,265 (8,280)	682 (700)	19,540 (17,787)
最終処分場	554 (567)	1,929 (1,952)	228 (231)	2,711 (2,750)
計	9,147 (9,374)	12,194 (10,232)	910 (931)	22,251 (20,537)

- 注) 1. 平成14年4月1日現在の産業廃棄物処理施設数とは、平成14年4月1日までに設置許可を受けた施設の累積（廃止届出を提出していないもの）である。
2. 公共とは、国、地方公共団体、地方公共団体の行う上下水道・工業用水道事業及び公共関与している法人をさす。
3. ()内は、前年度の調査結果である。

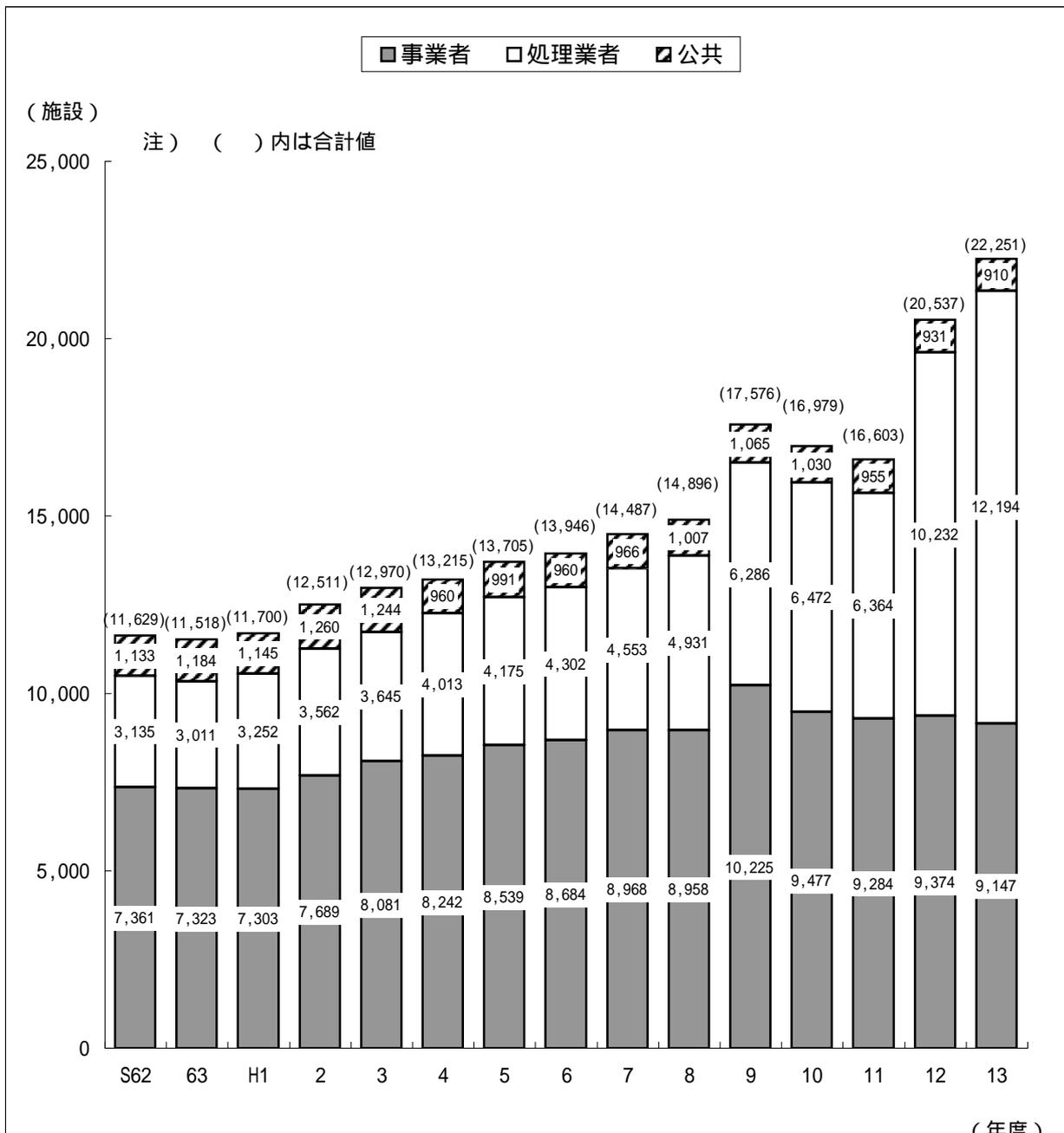


図9.1 産業廃棄物処理施設数の経年変化

9.1 中間処理施設数（平成14年4月1日現在）

施設の種類	事業者	処理業者	公共	計
汚泥の脱水施設	5,651 (5,682)	600 (573)	457 (460)	6,708 (6,715)
汚泥の乾燥施設（機械）	92 (95)	120 (116)	20 (23)	232 (234)
汚泥の乾燥施設（天日）	27 (30)	12 (14)	43 (44)	82 (88)
汚泥の焼却施設	305 (316)	389 (371)	23 (22)	717 (709)
廃油の油水分離施設	104 (105)	165 (157)	2 (2)	271 (264)
廃油の焼却施設	236 (247)	402 (391)	8 (8)	646 (646)
廃酸・廃アルカリの中和施設	117 (104)	75 (73)	1 (1)	193 (178)
廃プラスチック類の破砕施設	60 (62)	634 (546)	9 (9)	703 (617)
廃プラスチック類の焼却施設	766 (875)	761 (779)	45 (54)	1,572 (1,708)
木くず又はがれき類の破砕施設	299 (303)	5,661 (3,779)	10 (9)	5,970 (4,091)
コンクリート固型化施設	9 (8)	35 (36)	2 (3)	46 (47)
水銀を含む汚泥のばい焼施設	1 (1)	6 (6)	0 (0)	7 (7)
シアン化合物の分解施設	158 (166)	56 (56)	21 (23)	235 (245)
PCB廃棄物の焼却施設	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
PCB廃棄物の分解施設	10 (5)	0 (0)	0 (0)	10 (5)
PCB廃棄物の洗浄施設 又は分離施設	3 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)
その他の焼却施設 (汚泥、廃油、廃プラスチック類、PCBを除く)	755 (808)	1,349 (1,383)	41 (42)	2,145 (2,233)
計	8,593 (8,807)	10,265 (8,280)	682 (700)	19,540 (17,787)

- 注) 1. 平成14年4月1日現在の中間処理施設数とは、平成14年4月1日までに設置許可を受けた施設の累積（廃止届出を提出していないもの）である。
2. 公共とは、国、地方公共団体、地方公共団体の行う上下水道・工業用水道事業及び公共関与している法人をさす。
3. ()内は、前年度の調査結果である。

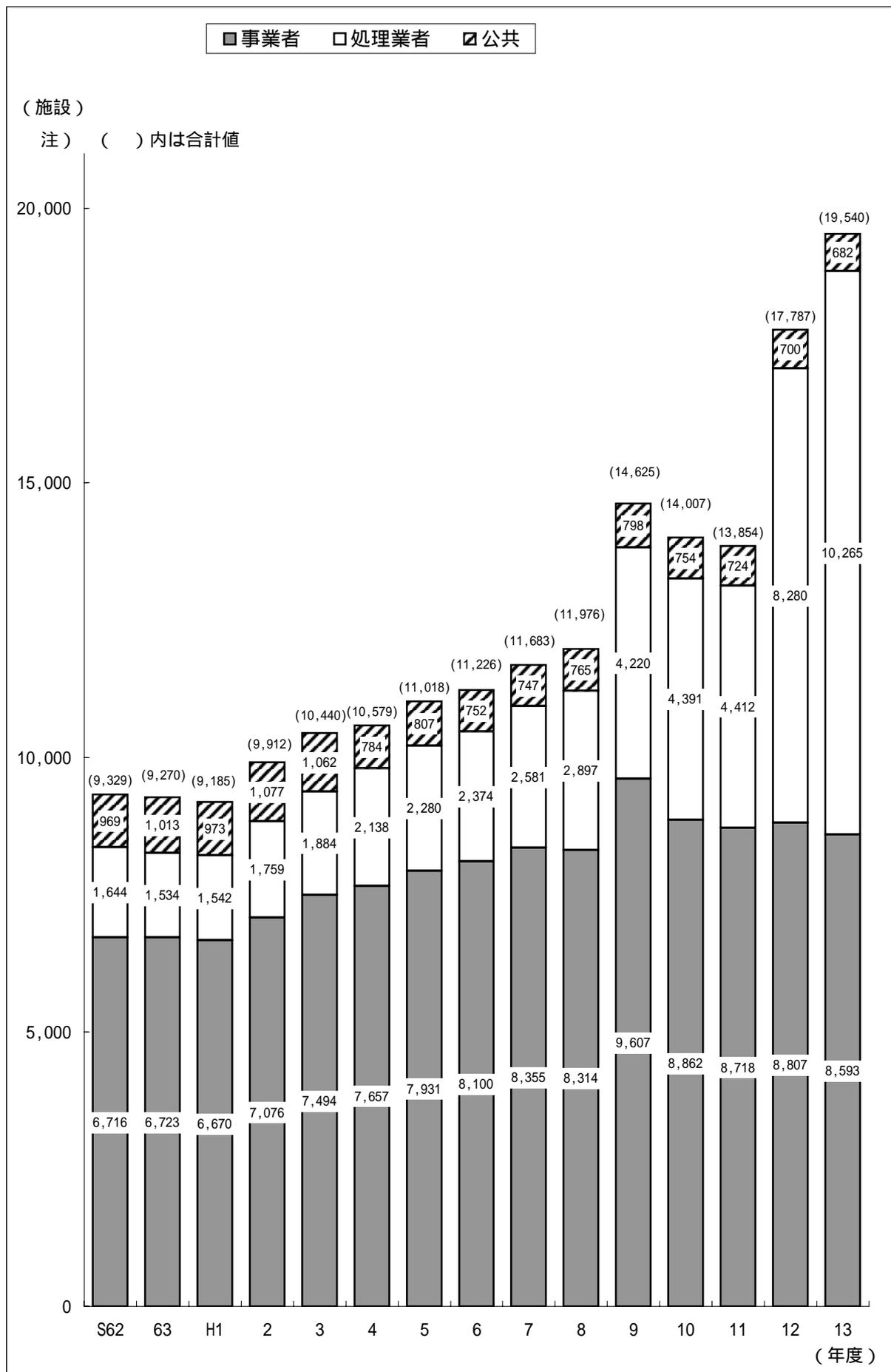


図9.2 中間処理施設数の経年変化

9.2 都道府県・政令市別の中間処理施設数（平成14年4月1日現在）（1/2）

都道府県名	汚泥の脱水施設	汚泥の乾燥施設 (機械)	汚泥の乾燥施設 (天日)	汚泥の焼却施設	廃油の油水分離施設	廃油の焼却施設	廃酸・廃アルカリ の中和施設	廃物の破砕施設	廃物の焼却施設	木くず又はがれき類 の破砕施設	コンクリート 固化施設	水銀を含む汚泥の ばい焼施設	シアン化合物の 分解施設	P C B 廃棄物の 焼却施設	P C B 廃棄物の 分解施設	P C B 廃棄物の 洗浄又は分離施設	その他の焼却施設	計
北海道	178	17	0	22	9	20	5	46	65	536	3	6	5	0	0	0	120	1,032
札幌市	18	1	2	1	2	1	1	5	1	17	0	0	0	0	0	0	1	50
函館市	2	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	1	8
小樽市	5	0	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	0	0	0	1	15
旭川市	6	1	0	0	0	0	0	3	3	22	0	0	0	0	0	0	0	35
道計	209	19	2	23	11	21	6	55	70	587	3	6	5	0	0	0	123	1,140
青森県	32	4	1	13	5	11	0	11	40	194	1	0	1	0	0	0	19	332
岩手県	109	1	0	9	5	12	4	5	14	104	0	0	21	0	0	0	38	322
宮城県	73	6	0	11	2	4	0	10	18	103	0	0	1	0	0	0	26	254
仙台市	34	0	0	4	3	6	0	5	14	38	0	0	0	0	0	0	18	122
県計	107	6	0	15	5	10	0	15	32	141	0	0	1	0	0	0	44	376
秋田県	33	0	1	3	5	1	3	6	11	83	1	0	0	0	0	0	35	182
秋田市	30	3	1	3	0	1	0	3	2	22	0	0	1	0	0	0	9	75
県計	63	3	2	6	5	2	3	9	13	105	1	0	1	0	0	0	44	257
山形県	84	4	0	11	5	9	4	4	28	123	0	0	13	0	0	0	62	347
福島県	76	2	0	12	1	22	0	7	26	81	0	0	3	0	0	0	36	266
郡山市	20	0	0	2	2	2	0	0	6	16	2	0	1	0	0	0	5	56
いわき市	32	0	1	7	2	14	3	8	11	33	2	0	9	0	0	0	11	133
県計	128	2	1	19	5	38	5	15	43	130	4	0	13	0	0	0	52	455
茨城県	273	9	6	22	10	29	9	35	81	5	1	0	9	0	0	0	49	538
栃木県	84	1	0	14	7	11	4	27	29	99	0	0	0	0	0	0	35	311
宇都宮市	17	1	0	0	0	1	0	1	5	13	0	0	0	0	0	0	3	41
県計	101	2	0	14	7	12	4	28	34	112	0	0	0	0	0	0	38	352
群馬県	125	11	2	9	4	9	1	21	26	69	0	0	0	0	0	0	31	308
埼玉県	51	3	0	14	2	7	6	11	34	134	1	0	8	0	0	0	131	402
千葉県	252	17	4	28	15	34	5	25	62	134	0	0	2	0	0	0	54	632
千葉市	48	0	0	5	2	1	1	0	1	22	0	0	2	0	1	0	1	84
県計	300	17	4	33	17	35	6	25	63	156	0	0	4	0	1	0	55	716
東京都	158	5	0	8	4	2	1	14	11	102	0	0	2	0	0	0	10	317
神奈川県	115	2	1	8	6	8	0	5	11	38	3	0	20	0	1	0	17	235
横浜市	95	3	0	6	4	10	8	4	14	58	0	0	2	0	1	0	15	220
川崎市	110	3	0	18	8	17	6	12	17	30	0	0	0	2	1	19	243	
横須賀市	6	0	0	3	1	1	2	3	4	12	0	0	0	0	0	0	4	36
相模原市	13	3	0	5	0	8	0	1	8	8	1	0	7	0	0	0	9	63
県計	339	11	1	40	19	44	16	25	54	146	4	0	29	0	4	1	64	797
新潟県	251	4	6	10	5	10	12	28	48	152	1	0	6	0	1	0	83	617
新潟市	13	4	2	2	4	4	0	4	4	23	0	0	2	0	0	0	8	70
県計	264	8	8	12	9	14	12	32	52	175	1	0	8	0	1	0	91	687
富山県	100	2	1	10	2	3	2	11	9	120	2	0	0	0	1	0	23	286
富山市	20	0	0	2	0	3	1	1	1	70	1	0	2	0	1	0	2	104
県計	120	2	1	12	2	6	3	12	10	190	3	0	2	0	2	0	25	390
石川県	50	1	1	0	2	4	2	2	12	63	0	0	1	0	0	0	19	157
金沢市	8	1	0	2	0	3	0	2	7	15	0	0	0	0	0	0	9	47
県計	58	2	1	2	2	7	2	4	19	78	0	0	1	0	0	0	28	204
福井県	35	1	0	9	3	10	2	7	33	68	0	0	3	0	0	0	19	190
山梨県	52	2	0	3	0	3	1	3	8	57	0	0	2	0	0	0	20	151
長野県	46	4	0	9	2	8	1	19	21	222	1	0	1	0	0	0	58	392
長野市	4	1	0	1	1	1	1	2	2	36	0	0	2	0	0	0	7	58
県計	50	5	0	10	3	9	2	21	23	258	1	0	3	0	0	0	65	450
岐阜県	209	0	0	17	0	6	3	6	31	72	0	0	1	0	0	0	35	380
岐阜市	11	0	0	0	0	0	0	0	1	11	0	0	0	0	0	0	4	27
県計	220	0	0	17	0	6	3	6	32	83	0	0	1	0	0	0	39	407
静岡県	374	8	3	61	24	26	13	23	87	184	3	0	5	0	0	0	61	872
静岡市	8	2	0	2	1	0	0	1	4	14	0	0	0	0	0	0	7	39
浜松市	22	0	0	1	1	3	0	2	3	37	1	0	0	0	0	0	1	71
県計	404	10	3	64	26	29	13	26	94	235	4	0	5	0	0	0	69	982
愛知県	376	8	2	28	6	26	2	33	88	201	2	0	4	0	0	0	104	880
名古屋市	84	1	0	2	5	2	3	5	12	27	0	0	0	0	0	0	4	145
豊田市	36	0	1	5	1	5	1	9	11	29	1	0	0	0	0	0	8	107
豊橋市	21	0	0	4	0	4	0	4	13	25	0	0	0	0	0	0	10	81
県計	517	9	3	39	12	37	6	51	124	282	3	0	4	0	0	0	126	1,213
三重県	252	12	8	28	13	22	6	31	51	124	0	0	0	0	0	0	37	584
滋賀県	191	3	0	11	8	7	2	14	41	64	0	0	0	0	0	0	34	375
京都府	61	2	1	2	3	3	0	7	11	51	0	0	0	0	0	0	18	159
京都市	27	0	0	4	0	4	0	5	7	27	0	0	2	0	0	0	12	88
府計	88	2	1	6	3	7	0	12	18	78	0	0	2	0	0	0	30	247

9.2 都道府県・政令市別の中間処理施設数（平成14年4月1日現在）（2/2）

都道府県 政令市名	汚泥の脱水施設	汚泥の乾燥施設 （機械）	汚泥の乾燥施設 （天日）	汚泥の焼却施設	廃油の油水分離施設	廃油の焼却施設	廃酸・廃アルカリ の中和施設	廃プラスチック類 の破砕施設	廃プラスチック類 の焼却施設	木くず又はがれき類 の破砕施設	コンクリート 固化施設	水銀を含む汚泥の ばい焼施設	シアン化合物の 分解施設	P C B 廃棄物の 焼却施設	P C B 廃棄物の 分解施設	P C B 廃棄物の 洗浄又は分離施設	その他の焼却施設	計
大阪府	163	6	1	10	0	8	0	5	17	72	0	0	0	0	0	0	28	310
大阪市	68	1	0	6	2	10	1	7	9	52	1	0	2	0	1	1	14	175
堺市	38	1	0	4	0	5	0	4	4	17	0	0	0	0	0	0	8	81
東大阪市	8	0	0	0	0	0	0	0	3	9	0	0	0	0	0	0	0	20
府計	277	8	1	20	2	23	1	16	33	150	1	0	2	0	1	1	50	586
兵庫県	262	3	5	11	3	15	2	13	48	98	0	0	15	0	0	0	57	532
神戸市	55	4	0	7	2	3	2	22	8	17	1	0	1	0	0	0	2	124
姫路市	50	6	1	7	1	7	0	11	5	37	0	0	0	0	0	0	9	134
尼崎市	57	6	2	8	4	7	0	12	8	12	0	0	3	0	0	0	3	122
西宮市	22	1	0	2	0	1	0	0	2	4	1	0	0	0	0	0	3	36
県計	446	20	8	35	10	33	4	58	71	168	2	0	19	0	0	0	74	948
奈良県	8	0	0	1	0	1	3	3	8	26	0	0	0	0	0	0	50	100
和歌山県	8	0	0	0	0	0	0	0	6	43	1	0	0	0	0	0	6	64
和歌山市	27	1	15	7	1	6	3	4	8	0	0	0	0	0	0	0	3	75
県計	35	1	15	7	1	6	3	4	14	43	1	0	0	0	0	0	9	139
鳥取県	43	1	0	6	2	4	0	2	8	44	0	0	6	0	0	0	18	134
島根県	17	2	0	0	6	2	0	4	12	119	0	0	1	0	0	0	42	205
岡山県	50	4	1	2	3	5	0	9	11	77	1	0	0	0	0	0	24	187
岡山市	22	2	2	4	0	3	0	4	2	28	0	0	1	0	0	0	3	71
倉敷市	66	0	0	10	7	8	1	9	12	20	0	0	4	0	0	0	18	155
県計	138	6	3	16	10	16	1	22	25	125	1	0	5	0	0	0	45	413
広島県	59	2	3	14	3	15	0	9	33	126	0	0	1	0	0	0	44	309
広島市	23	0	2	7	1	8	0	4	15	36	0	0	0	0	0	0	24	120
呉市	4	1	0	3	1	1	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	2	18
福山市	43	0	0	7	1	7	0	2	12	26	0	0	1	0	0	0	10	109
県計	129	3	5	31	6	31	0	15	64	190	0	0	2	0	0	0	80	556
山口県	140	6	0	24	4	34	1	11	29	141	1	0	3	0	0	0	41	435
下関市	9	1	0	0	2	0	0	0	1	21	0	0	2	0	0	0	6	42
県計	149	7	0	24	6	34	1	11	30	162	1	0	5	0	0	0	47	477
徳島県	92	2	1	10	2	12	1	2	22	0	0	0	0	0	0	0	48	192
香川県	53	0	0	1	0	3	1	7	15	58	1	0	1	0	0	0	34	174
高松市	17	0	0	1	0	0	0	0	3	5	0	0	0	0	0	0	3	29
県計	70	0	0	2	0	3	1	7	18	63	1	0	1	0	0	0	37	203
愛媛県	245	1	3	22	2	17	1	1	26	100	2	0	1	0	0	0	32	453
松山市	14	0	0	3	0	3	0	1	11	18	1	0	0	0	0	0	5	56
県計	259	1	3	25	2	20	1	2	37	118	3	0	1	0	0	0	37	509
高知県	9	0	0	2	0	2	0	2	5	51	0	0	0	0	0	0	5	76
高知市	6	0	0	1	0	1	0	0	4	15	0	0	0	0	0	0	20	47
県計	15	0	0	3	0	3	0	2	9	66	0	0	0	0	0	0	25	123
福岡県	99	1	0	3	6	1	0	7	28	0	0	0	19	0	0	0	29	193
北九州市	70	2	2	24	8	16	4	15	34	60	4	1	8	0	0	0	15	263
福岡市	27	1	0	2	0	3	0	1	4	20	0	0	3	0	0	0	2	63
大牟田市	14	1	0	2	1	3	0	0	2	10	0	0	0	0	0	0	2	35
県計	210	5	2	31	15	23	4	23	68	90	4	1	30	0	0	0	48	554
佐賀県	41	3	0	6	1	3	1	5	22	99	0	0	14	0	0	0	29	224
長崎県	66	5	0	8	3	3	27	7	4	116	1	0	0	0	1	1	12	254
長崎市	7	1	0	1	2	1	2	3	1	30	0	0	0	0	0	0	3	51
佐世保市	3	0	0	2	1	1	0	0	2	16	0	0	0	0	0	0	6	31
県計	76	6	0	11	6	5	29	10	7	162	1	0	0	0	1	1	21	336
熊本県	115	1	0	7	1	5	1	5	25	98	0	0	1	0	0	0	33	292
熊本市	24	1	0	2	0	0	0	2	1	19	0	0	0	0	0	0	6	55
県計	139	2	0	9	1	5	1	7	26	117	0	0	1	0	0	0	39	347
大分県	24	5	0	5	2	5	4	2	7	76	1	0	0	0	0	0	19	150
大分市	43	3	0	6	2	2	3	3	8	40	1	0	0	0	0	0	13	124
県計	67	8	0	11	4	7	7	5	15	116	2	0	0	0	0	0	32	274
宮崎県	48	2	0	13	2	10	9	3	14	106	0	0	0	0	0	0	33	240
宮崎市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	20	0	0	0	0	0	0	3	24
県計	48	2	0	13	2	10	9	4	14	126	0	0	0	0	0	0	36	264
鹿児島県	92	1	0	5	7	3	8	5	9	147	1	0	8	0	0	0	16	302
鹿児島市	13	0	0	1	1	1	1	1	6	31	1	0	1	0	0	0	11	68
県計	105	1	0	6	8	4	9	6	15	178	2	0	9	0	0	0	27	370
沖縄県	14	1	0	1	2	3	0	3	6	8	0	0	1	0	0	0	8	47
都道府県計	5,288	175	51	523	197	458	147	516	1,251	4,788	28	6	179	0	4	1	1,782	15,394
政令市計	1,420	57	31	194	74	188	46	187	321	1,182	18	1	56	0	6	2	363	4,146
全国計	6,708	232	82	717	271	646	193	703	1,572	5,970	46	7	235	0	10	3	2,145	19,540

9.3 中間処理施設処理能力（平成14年4月1日現在）

施設の種類	事業者	処理業者	公共	計
汚泥の脱水施設（ m^3 /日）	852,798	77,765	97,534	1,028,095
	871,904	73,179	95,356	1,040,439
汚泥の乾燥施設（機械）（ m^3 /日）	5,849	10,395	1,701	17,945
	5,971	9,794	1,767	17,532
汚泥の乾燥施設（天日）（ m^3 /日）	9,676	2,091	24,708	36,475
	10,142	2,724	29,934	42,800
汚泥の焼却施設（ m^3 /日）	19,796.8	47,702.3	3,174.2	70,673.3
	(20,432.0)	(36,086.2)	(3,120.8)	(59,639.0)
廃油の油水分離施設（ m^3 /日）	57,113	8,541	184	65,838
	(56,053)	(9,585)	(184)	(65,822)
廃油の焼却施設（ m^3 /日）	4,927.0	31,634.2	200.4	36,761.5
	(4,999.8)	(15,165.6)	(213.4)	(20,378.8)
廃酸・廃アルカリの中和施設（ m^3 /日）	90,515	62,612	22	153,149
	(81,116)	(58,261)	(22)	(139,399)
廃プラスチック類の破碎施設（t/日）	1,528	52,151	609	54,289
	(1,532)	(44,280)	(229)	(46,041)
廃プラスチック類の焼却施設（t/日）	30,415.0	35,402.0	942.6	66,759.5
	(29,227.3)	(23,869.5)	(931.0)	(54,027.8)
木くず又はがれき類の破碎施設（t/日）	128,950	2,635,598	3,967	2,768,515
	(123,916)	(1,681,073)	(3,667)	(1,808,657)
コンクリート固型化施設（ m^3 /日）	227.7	1,043.0	40.5	1,311.2
	(204.0)	(1,036.2)	(82.5)	(1,322.7)
水銀を含む汚泥のばい焼施設（ m^3 /日）	0.1	85.9	0.0	86.0
	(0.1)	(86.0)	(0.0)	(86.1)
シアン化合物の分解施設（ m^3 /日）	10,244.8	2,314.7	259.7	12,819.2
	(10,392.2)	(2,324.6)	(259.7)	(12,976.5)
PCB廃棄物の焼却施設（ m^3 /日）	0.0	0.0	0.0	0.0
	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
PCB廃棄物の分解施設（ m^3 /日）	54.7	0.0	0.0	54.7
	(52.1)	(0.0)	(0.0)	(52.1)
PCB廃棄物の洗浄施設 又は分離施設（ m^3 /日）	145.4	0.0	0.0	145.4
	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
その他の焼却施設 (汚泥、廃油、廃プラスチック類、PCBを除く)（t/日）	9,307.3	57,579.7	4,348.7	71,235.8
	(9,480.4)	(38,392.9)	(4,101.6)	(51,975.1)

- 注) 1. 処理能力については、設置許可証に基づいた処理能力である。
 2. 公共とは、国、地方公共団体、地方公共団体の行う上下水道・工業用水道事業及び公共
 関与している法人をさす。
 3. ()内は、前年度の調査結果である。

9.4 新規中間処理施設数（平成13年度実績）

施設の種類	事業者	処理業者	公共	計
汚泥の脱水施設	201 (236)	35 (29)	5 (7)	241 (272)
汚泥の乾燥施設（機械）	3 (6)	12 (12)	0 (1)	15 (19)
汚泥の乾燥施設（天日）	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
汚泥の焼却施設	11 (2)	20 (13)	1 (1)	32 (16)
廃油の油水分離施設	0 (1)	7 (5)	0 (0)	7 (6)
廃油の焼却施設	11 (5)	18 (10)	0 (1)	29 (16)
廃酸・廃アルカリの中和施設	11 (1)	4 (4)	0 (0)	15 (5)
廃プラスチック類の破砕施設	4 (2)	86 (85)	1 (0)	91 (87)
廃プラスチック類の焼却施設	10 (4)	28 (15)	0 (1)	38 (20)
木くず又はがれき類の破砕施設	48 (154)	928 (1,999)	2 (3)	978 (2,156)
コンクリート固型化施設	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (1)
水銀を含む汚泥のばい焼施設	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)
シアン化合物の分解施設	0 (2)	0 (4)	0 (0)	0 (6)
PCB廃棄物の焼却施設	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
PCB廃棄物の分解施設	6 (3)	0 (0)	0 (0)	6 (3)
PCB廃棄物の洗浄施設 又は分離施設	3 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)
その他の焼却施設 (汚泥、廃油、廃プラスチック類、PCBを除く)	13 (14)	30 (22)	6 (1)	49 (37)
計	321 (431)	1,169 (2,199)	15 (15)	1,505 (2,645)

- 注) 1. 平成13年度実績の新規中間処理施設数とは、平成13年度1年間に様式第18号により申請書を提出し、設置許可を得た新規施設数である。
2. 公共とは、国、地方公共団体、地方公共団体の行う上下水道・工業用水道事業及び公共関与している法人をさす。
3. ()内は、前年度の調査結果である。

9.5 最終処分場数（平成14年4月1日現在）

施設の種類	事業者	処理業者	公共	計
遮断型処分場	15 (19)	24 (20)	2 (2)	41 (41)
安定型処分場	209 (203)	1,368 (1,396)	74 (75)	1,651 (1,674)
管理型処分場	330 (345)	537 (536)	152 (154)	1,019 (1,035)
内数：海面埋立	14 (14)	3 (3)	26 (24)	43 (41)
計	554 (567)	1,929 (1,952)	228 (231)	2,711 (2,750)

- 注) 1. 平成14年4月1日現在の最終処分場数とは、平成14年4月1日までの累積（廃止届出を提出していないもの）である。
2. 海面埋立は内数である。
3. 公共とは、国、地方公共団体、地方公共団体の行う上下水道・工業用水道事業及び公共関与している法人をさす。
4. ()内は、前年度の調査結果である。

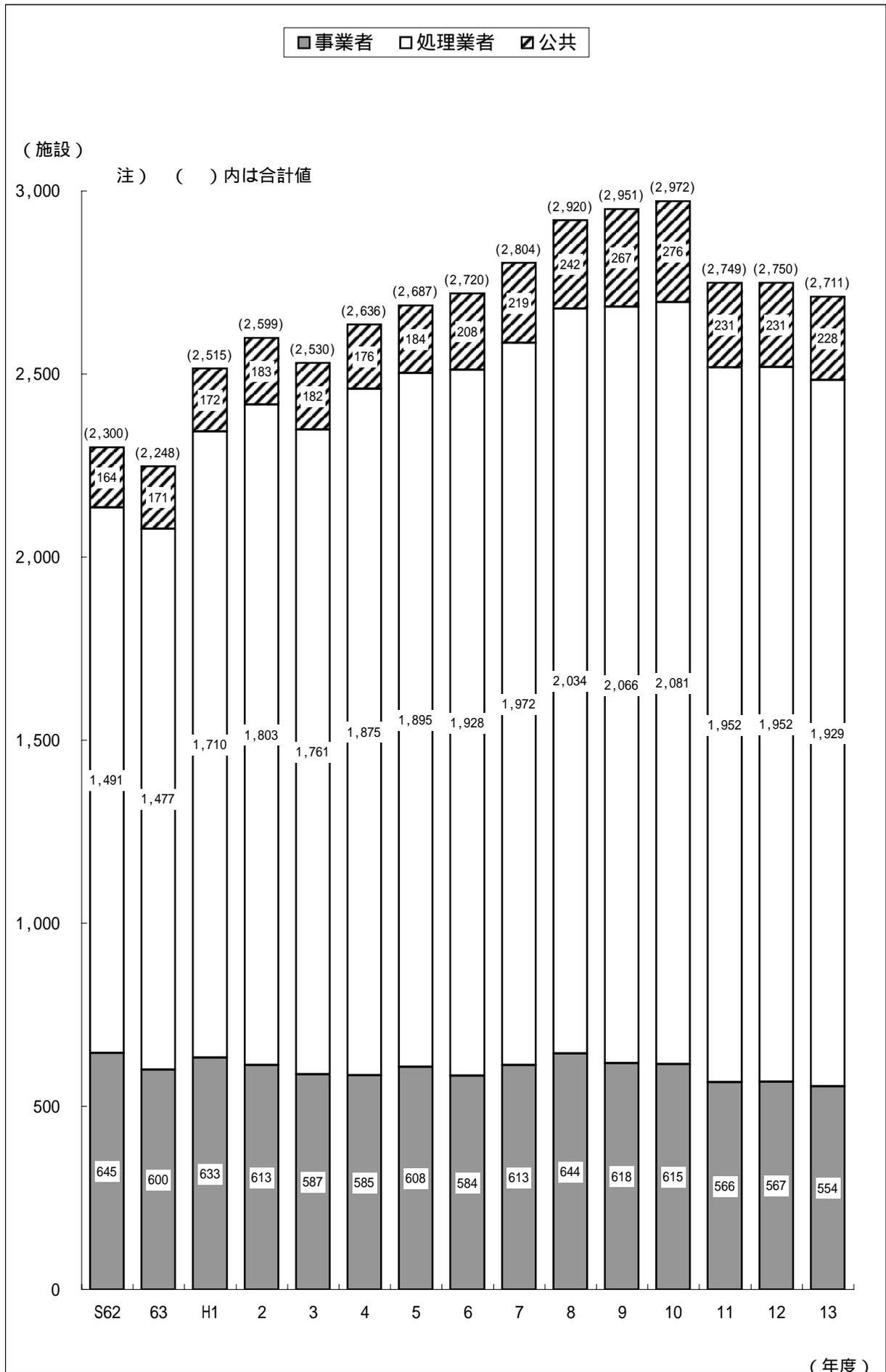


図9.3 最終処分場数の経年変化

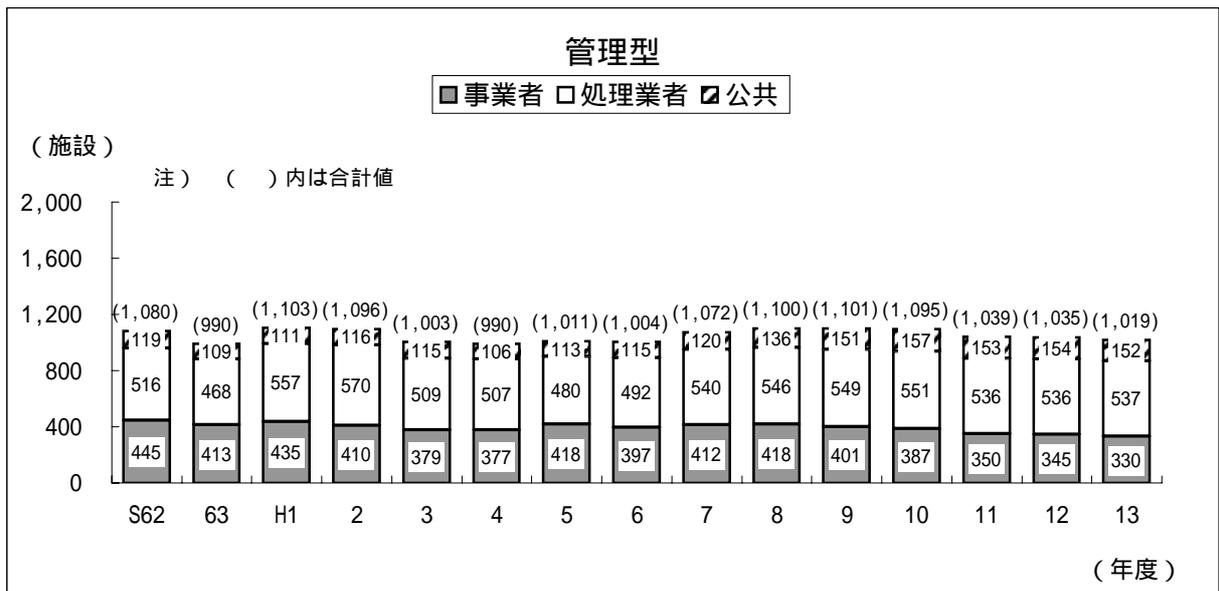
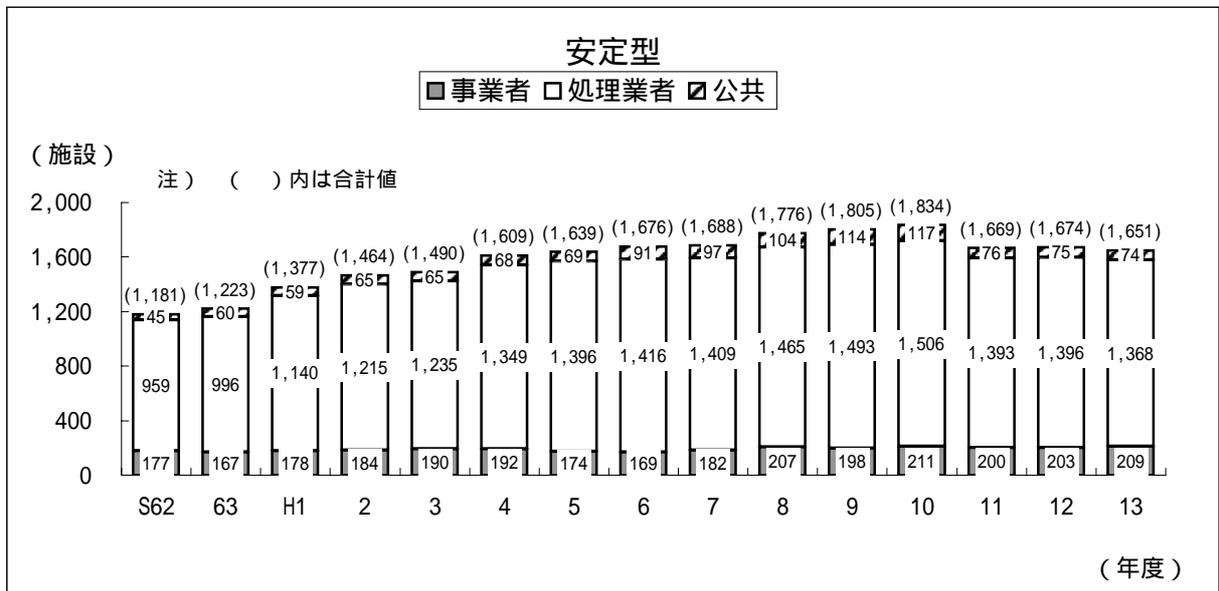
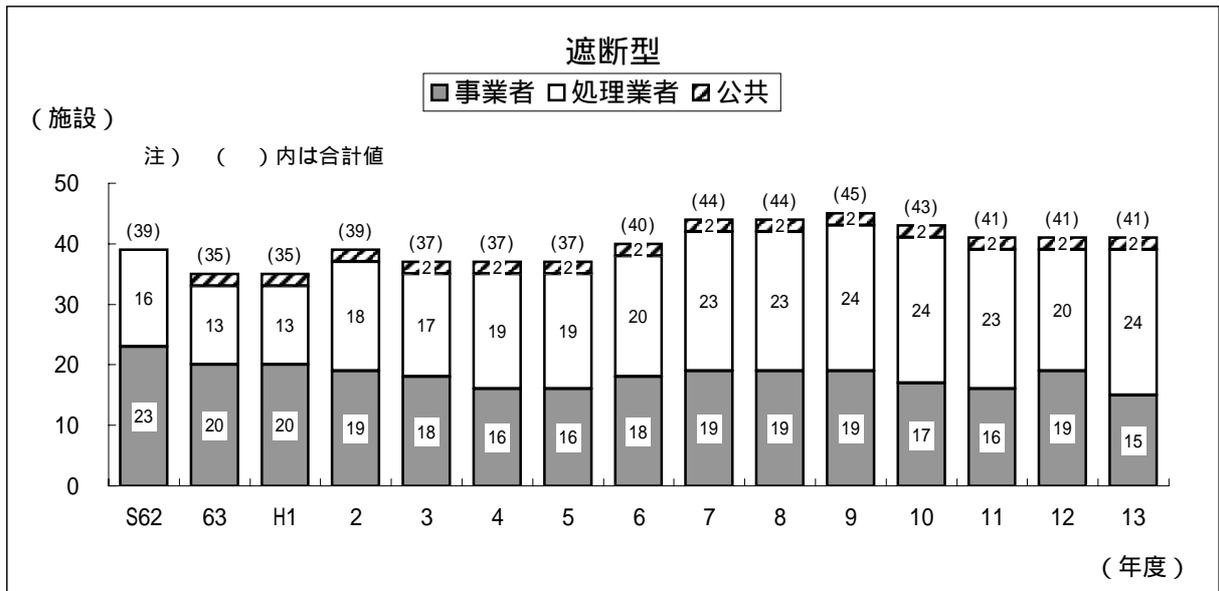


図9.4 種類別最終処分場数の経年変化

9.6 都道府県・政令市別の最終処分場数（平成14年4月1日現在）

都道府県 政令市名	遮断型 処分場	安定型 処分場	管理型 処分場	海面	計
				内 埋 立 数	
北海道	16	234	128	1	378
札幌市	0	5	5	0	10
函館市	0	1	1	0	2
小樽市	0	0	4	0	4
旭川市	0	8	3	0	11
道計	16	248	141	1	405
青森県	1	10	24	0	35
岩手県	0	44	9	0	53
宮城県	0	11	8	0	19
仙台市	0	4	5	0	9
県計	0	15	13	0	28
秋田県	0	4	8	1	12
秋田市	0	6	3	0	9
県計	0	10	11	1	21
山形県	0	8	21	0	29
福島県	0	22	30	0	52
郡山市	0	1	3	0	4
いわき市	2	8	12	0	22
県計	2	31	45	0	78
茨城県	0	65	30	2	95
栃木県	0	20	0	0	20
宇都宮市	0	0	0	0	0
県計	0	20	0	0	20
群馬県	0	24	17	0	41
埼玉県	0	7	3	0	10
千葉県	2	18	20	1	40
千葉市	0	5	6	1	11
県計	2	23	26	2	51
東京都	0	1	4	2	5
神奈川県	0	1	10	0	11
横浜市	0	2	11	1	13
川崎市	0	0	0	0	0
横須賀市	0	0	3	0	3
相模原市	0	0	0	0	0
県計	0	3	24	1	27
新潟県	2	67	39	0	108
新潟市	0	7	2	0	9
県計	2	74	41	0	117
富山県	0	17	13	1	30
富山市	0	0	2	0	2
県計	0	17	15	1	32
石川県	0	14	6	1	20
金沢市	0	2	5	0	7
県計	0	16	11	1	27
福井県	0	14	4	0	18
山梨県	0	3	0	0	3
長野県	2	22	9	0	33
長野市	0	2	0	0	2
県計	2	24	9	0	35
岐阜県	1	18	34	0	53
岐阜市	0	0	4	0	4
県計	1	18	38	0	57
静岡県	0	75	110	0	185
静岡市	0	1	0	0	1
浜松市	0	19	8	0	27
県計	0	95	118	0	213
愛知県	3	44	66	3	113
名古屋市	1	0	1	0	2
豊田市	1	6	12	0	19
豊橋市	0	20	15	0	35
県計	5	70	94	3	169
三重県	0	20	21	1	41
滋賀県	0	37	7	0	44
京都府	0	3	10	1	13
京都市	0	1	1	0	2
府計	0	4	11	1	15

都道府県 政令市名	遮断型 処分場	安定型 処分場	管理型 処分場	海面	計
				内 埋 立 数	
大阪府	0	6	1	1	7
大阪市	0	0	3	2	3
堺市	0	4	4	2	8
東大阪市	0	0	0	0	0
府計	0	10	8	5	18
兵庫県	1	37	12	0	50
神戸市	1	6	9	1	16
姫路市	0	4	3	0	7
尼崎市	0	0	2	1	2
西宮市	0	0	0	0	0
県計	2	47	26	2	75
奈良県	0	25	5	0	30
和歌山県	0	10	0	0	10
和歌山市	0	0	0	0	0
県計	0	10	0	0	10
鳥取県	0	16	4	0	20
島根県	0	18	13	1	31
岡山県	0	14	13	0	27
岡山市	0	12	3	0	15
倉敷市	0	6	2	1	8
県計	0	32	18	1	50
広島県	0	72	33	0	105
広島市	0	12	1	1	13
呉市	0	7	1	0	8
福山市	0	15	4	0	19
県計	0	106	39	1	145
山口県	1	76	19	0	96
下関市	0	2	2	0	4
県計	1	78	21	0	100
徳島県	0	13	4	2	17
香川県	0	33	23	0	56
高松市	0	1	3	0	4
県計	0	34	26	0	60
愛媛県	0	31	14	3	45
松山市	0	2	4	0	6
県計	0	33	18	3	51
高知県	0	15	1	0	16
高知市	0	3	0	0	3
県計	0	18	1	0	19
福岡県	0	46	11	0	57
北九州市	0	6	7	5	13
福岡市	0	4	1	0	5
大牟田市	1	3	8	0	12
県計	1	59	27	5	87
佐賀県	0	36	12	0	48
長崎県	0	15	10	3	25
長崎市	0	3	3	0	6
佐世保市	0	2	0	0	2
県計	0	20	13	3	33
熊本県	6	27	15	1	48
熊本市	0	7	3	0	10
県計	6	34	18	1	58
大分県	0	22	4	0	26
大分市	0	13	6	0	19
県計	0	35	10	0	45
宮崎県	0	58	5	0	63
宮崎市	0	6	0	0	6
県計	0	64	5	0	69
鹿児島県	0	32	3	0	35
鹿児島市	0	12	0	0	12
県計	0	44	3	0	47
沖縄県	0	18	11	3	29
都道府県計	35	1,423	844	28	2,302
政令市計	6	228	175	15	409
全国計	41	1,651	1,019	43	2,711

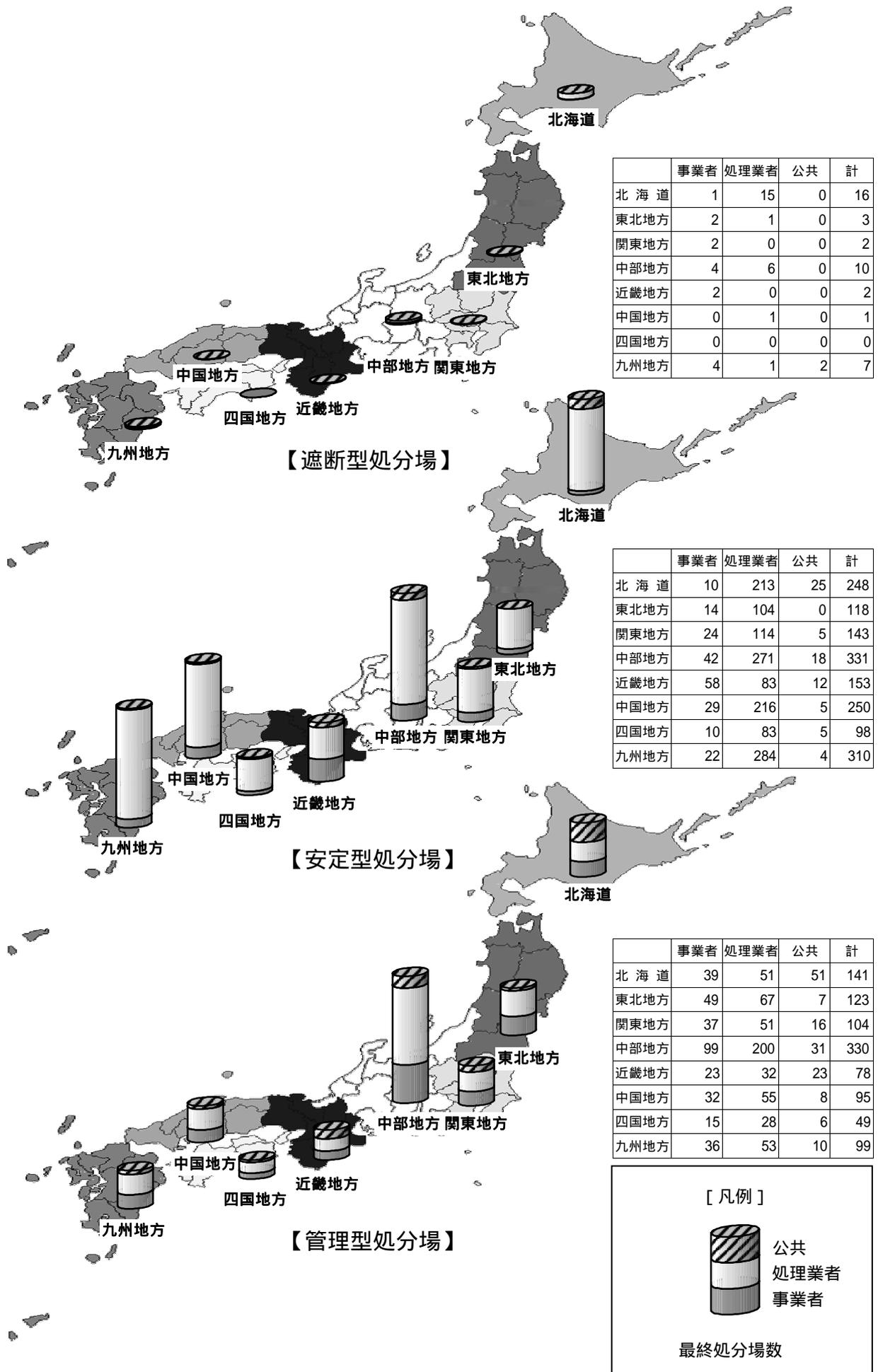


図9.5 地域別最終処分場数(平成14年4月1日現在)